JTB GROUP ESSENCE BOOK 2024

JTBグループ会社案内
エッセンスブック2024

不許複製・禁無断転載

最終更新日：2024年4月1日

JTBグループは1912年の創立以来、地球を舞台に交流を創造してまいりました。1世紀を越える営みはお客様からのご愛顧と事業パートナー様との連携の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

近年、サステナビリティに関する課題認識が、急速に社会に浸透しました。他方で交流には、「人を満たす・社会を発展させる・地球の豊かさを守る」の3つの価値があると考えています。これらはサステナビリティそのものであり、創立以来JTBグループは、交流創造を通じて社会のサステナビリティに貢献してまいりました。

民族学では人類を「ホモ・モビリタス」と形容することがあり、そのゆえんは、地球上でこれほど拡散・移動してきた動物が他にないことです※1。すなわち、移動や交流は人類にとって根源的な欲求であり、翻ると、交流創造事業を事業ドメインとするJTBグループの存在意義は重要であると考えています。

交流とはすなわち“つながり”です。“つながり”が生み出す価値は無限です。旅行者と地域、企業と地域、旅行者と企業、あるいは日本と世界、リアルとバーチャルなど、つながりは多様です。そして、つながりが増えるほどイノベーションが生まれ、共創による社会課題の解決にもつながると信じています。

JTBグループは、お客様と事業パートナー様、あるいはお客様同士や事業パートナー様同士を“つなぐ・つなげる”ことで、地球を舞台に「新」交流時代を切り拓いてまいります。引き続きのご愛顧を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員
山北 栄二郎

※1 印東道子 編 (2013)『人類の移動誌』臨川書店

JTBグループの価値創造の源泉は、つなぐ・つなげる。

旅行者と地域（旅先）を
旅行者の日常と非日常を
つなぐ

旅で人生を豊かに

地域と旅行者を
地域内を つなぐ

人流創造で
地域を活性化

法人と 顧客を
従業員を つなぐ

コミュニケーションで
法人を元気に

より多様で、より多くのつながりで
イノベーションを創出し、社会課題の解決に貢献する。

未来へつなげる

交流創造事業

JTBならではのソリューション（商品・サービス・情報および仕組み）の提供により、
地球を舞台にあらゆる交流を創造し、お客様の感動・共感を呼び起こすこと。

交流＝人流・物流・金流・情報流

目次

Contents

クリックすると、該当ページに移ります。

本編

- The JTB Way
- JTBグループの歴史（業態の進化）
- ツーリズム産業の社会的な重要性
- 社会環境の変化
- JTBグループの価値創造
- 事業戦略
  - ツーリズム事業戦略
  - エリアソリューション事業戦略
  - ビジネスソリューション事業戦略
  - グローバル領域での取り組み
- サステナビリティ
- DEIB
- ツーリズム産業の人財育成
- イノベーション推進の取り組み
- 認証関連
- 組織情報
- 財務情報

コラム

- 交流を創造し挑戦し続ける、多様性あふれるダイナミックなブランドへの進化を目指して
- 杉原千畝氏とジャパン・ツーリスト・ビューロー
- 災害発生時の緊急対応サポート
- 関係人口の重要性
- スポーツとJTBグループ
- 宿泊施設のデジタル化を加速させる業界初のサービス「JTBデータコネクトHUB®」
- 鍋ヶ滝公園 オーバーツーリズム解消への挑戦
- *ONE JTB*の表彰制度「 ALL JTB AWARD 」
- 地域と企業をつなぐ

The JTB Way

JTBグループと社員のあり方を表したもの。
すべての企業活動、社員の行動の支柱となるものです。

目次に戻る（クリック）

ミッション・ビジョン・ブランドプロミス

経営理念
(ミッション)

地球を舞台に、

人々の交流を創造し、

平和で心豊かな

社会の実現に貢献する

経営ビジョン

地球を舞台に

「新」交流時代を切り拓く

私たちがお客様に
約束すること
(ブランド・プロミス)

私たちは、地球を舞台に自然、文化、歴史とのふれあいや人々の交流を創造し、お客様にとっての感動や喜びと成果の実現を追求します。

私たちは、お客様と共に歩んできた100年を大切にし、これからも「価値ある出会い」を創造し続け、サステナブルな社会の発展に貢献します。

https://www.jtbcorp.jp/jp/ourstory/philosophy/

ブランドスローガン・バリュー・行動規範

ブランド スローガン

感動のそばに、いつも。

Perfect moments, always

ONE JTB Values

信頼を創る

挑戦し続ける

笑顔をつなぐ

JTBグループ 行動規範

1. 法令・社会規範を遵守し、公正で透明性のある企業活動に徹します。
2. お客様の立場に立って、公正な取引を行います。
3. 事業パートナーと、公明・公正な方法で連携を深めます。
4. 競争会社と、公正に競争します。
5. ステークホルダー（お客様・株主・従業員・社会・取引先など）に対し、迅速・正確・公正な情報開示と実感価値を高めることにより期待に応えます。
6. よき企業市民として、社会の持続的発展や地球環境の保全に貢献します。
7. 自律した社員として、責任ある行動をとり、社会に貢献します。
8. ダイバーシティを企業風土の中心に置き、より多様な価値観を尊重し、イノベーティブな会社になります。

https://www.jtbcorp.jp/jp/ourstory/philosophy/

Column

交流を創造し挑戦し続ける、
多様性あふれるダイナミックなブランドへの進化を目指して

2023年4月、35年ぶりとなるリブランディングを始動

**ダイナミックさ、伸びやかさは継承し、
単色表示に変更**

**地球が創り出す多様な色彩から、
多様性や可能性を表現**

JTBグループでは、お客様や事業パートナー様にとっての感動や喜び、成果の実現に向け、多彩な人財が旅行にとどまらない幅広いソリューションを追求しています。

12色のカラーは、お客様や事業パートナー様、社員など多様なステークホルダーを表現する意味もあり、白いJTBマークはステークホルダーとの共創あってこそ新たな価値を生み出せることを表しています。

目次に戻る（クリック）

JTBグループの歴史（業態の進化）

目次に戻る（クリック）

ビジネスモデルの変遷

1912年の創立以来、ビジネスモデルを進化させながら事業を営んできました。

Ticket Agent

1910年代～1960年代前半
交通や宿泊券の代売モデル。

東亜旅行社長崎案内所（写真上）
デパート内案内所（写真下）

鉄道切符無料配達の広告（1935年頃）

Travel Company

1960年代後半～1990年代
パッケージ旅行の販売モデル。

パッケージ旅行の販売
(イメージ)

旧(株)日本交通公社の
添乗員の腕章

Solution Company

2000年代以降
旅行者の満足や法人の課題解決のために、
幅広い商品サービスを提供。
事業ドメインは「交流創造事業」。

JTBグループの活動と社会貢献

創立以来、時代ごとの社会課題を捉え、企業活動を通じた社会貢献を続けてきました。

外客誘致論

外国人を観光客として日本に誘致し、日本文化への理解促進、外貨獲得で国家繁栄を実現するという「外客誘致論」。明治の終わりに提唱されたこの考えは現代にも通じる先進的なもので、その実践の担い手としてジャパン・ツーリスト・ビューローは誕生しました。

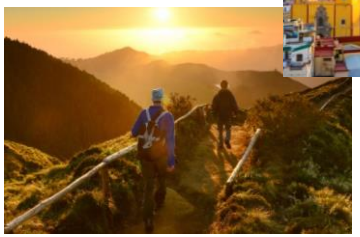
創立時記念撮影

ツーリズム産業の発展

高度経済成長期、パッケージ旅行の開発を通じてマーケットを創造しました。また、修学旅行の浸透など旅行の裾野を広げ、ツーリズム産業の発展に寄与してきました。

ツーリズムの未来

観光庁の推薦を得て、国連世界観光機関（UNWTO）へ2014年から社員を派遣しています。また、2022年3月には、GSTC（グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会）と協力覚書を締結しました。このようなステークホルダーとの連携を通じて、ツーリズムの発展をグローバルにけん引しています。



杉原千畝氏と
ジャパン・ツーリスト・ビューロー

　第二次世界大戦の最中、迫害から逃れてきたユダヤ人に対し、日本人外交官・杉原千畝は日本通過のための「命のビザ」を発給し続けました。そのビザを持ったユダヤ人たちは、ジャパン・ツーリスト・ビューローのあっせんでウラジオストクから日本へ渡ってきました。

　当時の時代背景から様々な問題も懸念されましたが、人道的見地からユダヤ人の移動をあっせんし、日本から世界各地への脱出を支援して、数千人の命をつなぎました。

“命のビザ”を繋いだもうひとつの物語

https://youtu.be/NMKBGbyaIxI

目次に戻る(クリック)

ツーリズム産業の社会的な重要性

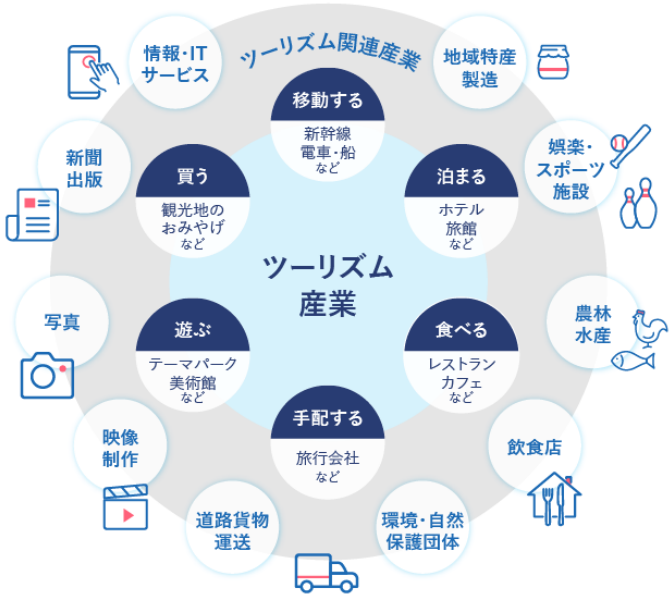
目次に戻る（クリック）

日本におけるツーリズム産業の社会的な重要性

ツーリズム産業の裾野は広く、経済的に重要な産業であると捉えています。

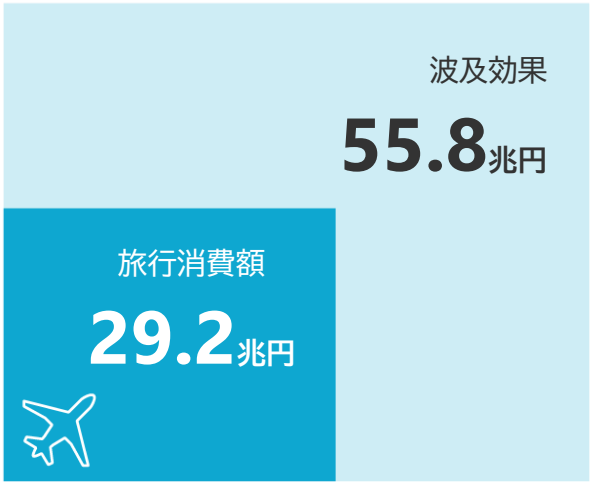
裾野の広さ

宿泊施設や旅行会社だけではなく、多くのステークホルダーで構成されています。



経済波及効果

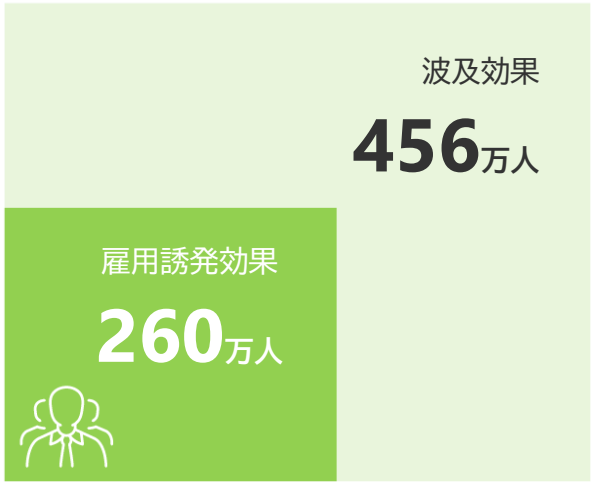
旅行消費による日本国内の経済波及効果は多大です。



出所:観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究(2019年版)」

雇用創出

雇用誘発・波及効果456万人は、全国就業者数の6.6%に相当します。



出所:観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究(2019年版)」

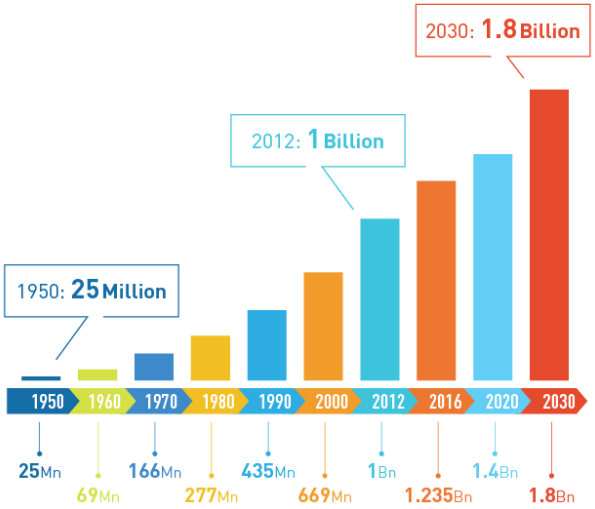
世界におけるツーリズム産業の社会的な重要性

グローバルに見ても、ツーリズム産業の社会的重要性は広く認識されています。

18億人に達する国際観光客

国連世界観光機関(UNWTO)は、国際観光客は毎年増加し、2030年に世界で18億人に上ると予測しています(2017年時点)。

国際観光客数 1950-2030

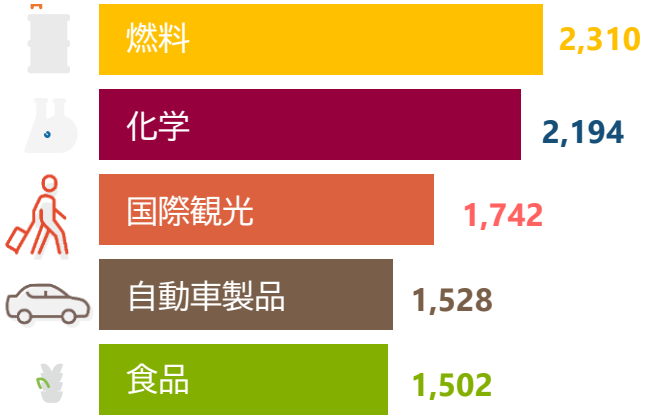


出所:UNWTO Tourism Highlights 2017 Edition

社会経済の発展をけん引

観光は、燃料・化学に続く世界第3位の輸出分野であり、自動車製品や食品を上回っています(2019年)。

商品カテゴリー別輸出収入(2019)



(単位:10億米ドル)

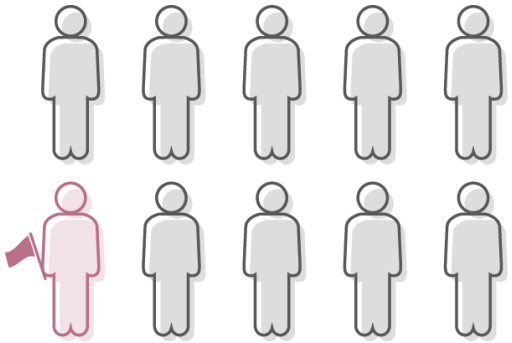
出所:UNWTO International Tourism Highlights 2020

雇用創出

世界の雇用の10人に1人は、ツーリズム関連産業に従事しています。

世界のツーリズム関連産業 従事者数

3億3,400万人(2019)



出所:WTTC Travel & Tourism ECONOMIC IMPACT 2021

コロナ禍からの急速な回復

新型コロナウイルスの感染拡大によって、ツーリズム産業は未曽有のインパクトを受けましたが、世界の人流は急速に回復しています。

世界のGDPに占める割合

2019
10.4%
USD 10.0 TN

2020
5.5%
USD 4.7 TN

2023
9.2%
USD 9.5 TN

出所：WTTC Travel & Tourism ECONOMIC IMPACT

観光関連従業者数の推移

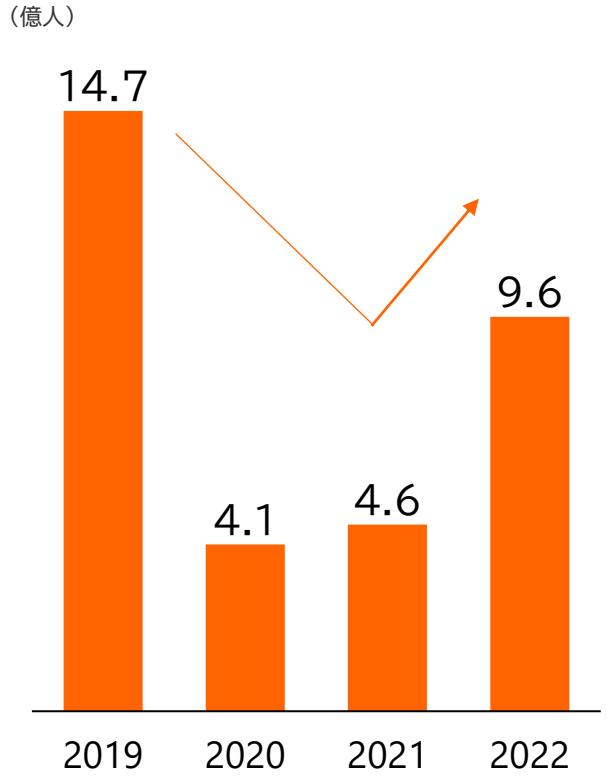
2019
3.34億人

2020
2.72億人

2023
3.2億人

出所：WTTC Travel & Tourism ECONOMIC IMPACT

国際観光客数の推移



出所：UNWTO「WORLD TOURISM BAROMETER May 2023」

災害発生時の緊急対応サポート

JTBは、自治体や社会インフラ企業と災害協定を締結し、被災地で活動する職員の方々の宿泊・交通手配を担っています。

被災地での手配には迅速性や柔軟性、情報収集力が必要で、事業パートナー様との連携によって、現地で活動する方々をサポートしています。

2021年8月の豪雨被害における国土交通省東北地方整備局の職員派遣対応では、行政功労者災害部門での表彰をいただきました。

培ってきたノウハウを活かし、社会の公器としての務めをこれからも重ねてまいります。

災害協定を締結している自治体・団体の一例

自治体・団体名	締結年月	内容
東京都	平成30年3月	〈ワイドコラボ協定〉の一部 4．防災・減災に関する内容
大阪府・大阪市	平成30年8月	首都圏機能バックアップに向けた取り組みに関する連携協定
国土交通省 東北地方整備局	平成31年3月	災害時における職員の宿泊施設の確保等の協力に関する協定
国土交通省 北海道開発局	令和3年2月	災害時における職員の宿泊施設の確保等の協力に関する協定（北海道開発局とJTB北海道事業部・近畿日本ツーリスト北海道との協定）
名古屋市	令和3年6月	大規模災害時における名古屋市及び他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定(名古屋市・JTB名古屋事業部・総合提携店 株式会社アトコとの協定）
国土交通省 東北地方整備局	令和4年4月	災害時等における人員輸送車両の運行業務に関する協定

（2022年8月時点）

目次に戻る(クリック)

社会環境の変化

目次に戻る（クリック）

持続可能性に対する課題の顕在化

サステナビリティに関する課題が社会で広く認識されています。

経済成長と雇用環境整備

持続可能な経済成長を実現するために、すべての人に対して、平等な雇用の機会と、質の高い教育の機会を整備することが求められています。

共生社会の実現

人種や宗教、年齢、性別、経済的地位、障害(※)の有無などに関わりなく、すべての人がお互いの人権や個性、考え方を尊重し、共生社会を実現することが求められています。

気候変動への対応

気候変動は、あらゆる国の現在ならびに将来、地球上のすべての生命に影響を及ぼします。気候変動の緩和や影響の軽減に向けて、資源効率の改善や省エネ、再生可能エネルギー活用の取り組みが求められています。

※「障害の社会モデル」の考え方に基づき、障がいではなく障害という記述をJTBグループでは用いています。

テクノロジーの進化と消費者インサイト

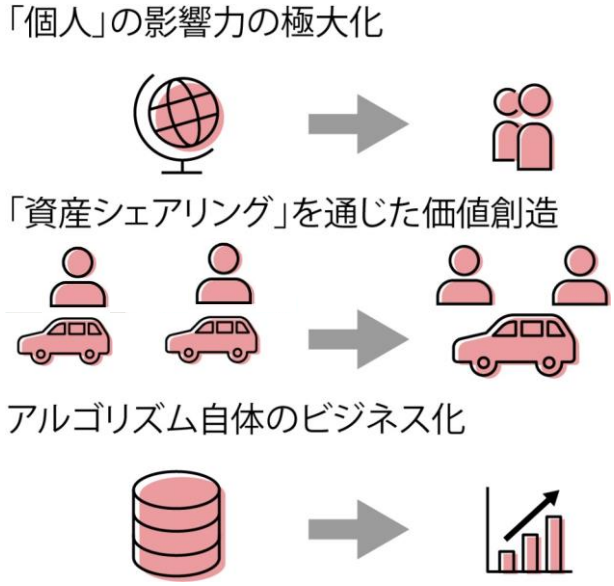
テクノロジーの進化によって、消費者のインサイトは変容を続けています。

リアルとバーチャルの融合

通信速度の高速化や、AI・VR/AR技術の進化によって、リアルとバーチャルは限りなく同質となりました。ヒトやモノは常につながり、テクノロジーを活用したバーチャルな体験は日常化しています。

デジタル化によって加速するトレンドの変遷

デジタルを中心とした新しい技術は、生活に大きな影響をもたらしました。ビジネスや消費のトレンドも、日々変遷を続けています。



変わる消費の潮流

消費の成熟化により価値観が多様化し、個々人の好みや関心事に市場は細分化されました。
また、モノを持つこと自体の機能的な価値よりも、モノを購入することで得られる体験やストーリーなどの情緒的価値の高さで、消費対象が選択されています。

ツーリズム産業を取り巻く環境変化と課題

社会環境の変化に伴い、ツーリズム産業を取り巻く環境や課題も変化を続けています。

生活者の価値観の多様化

- 所有からシェアへ
- 多様な働き方の浸透
- 一極集中から分散へ

観光地が内に抱える課題の顕在化

- DXの遅れ（日本）
- 人財不足
- オーバーツーリズム

顧客企業の課題の変化

- エンゲージメント醸成（対顧客・対従業員）
- サステナビリティの経営への実装
- イノベーション創出

関係人口の重要性

　直接地域に足を運ぶ以外にも、地域とつながる手段は増えています。
　たとえば「ふるさと納税」など、関心や愛着を持ってある地域とつながる人々は「関係人口」と呼ばれています。地域のことを知っていただき、関心や愛着を高めることが、将来的な地域への訪問も含めた持続的な関係構築につながります。そのため、関係人口を増やす取り組みは、多くの地域で積極的に行われています。
　JTBグループは、人流のみならず情報流や物流、金流など様々な交流を創造することで地域と生活者をつなぎ、関係人口の増加に寄与してまいります。

目次に戻る(クリック)

JTBグループの価値創造

目次に戻る（クリック）

価値創造プロセス

独自の強みを活かして交流を創造し、持続可能かつ、平和で心豊かな社会の実現に貢献し続けます。

【経営理念】 地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する
【経営ビジョン（中期ビジョン）】 地球を舞台に「新」交流時代を切り拓く

資本（インプット）

財務資本
- ・連結純資産：**1,423億円**（2022年度末）
- ・保有現預金：**2,835億円**（同上）

知的・人的資本
- ▸ **多様性に富んだ社員**
  - ・**19,510名**（2022年度末/グローバル全体）
- ▸ **プロデュース力**
  地球を舞台に、多様なお客様の交流を110年に渡って生み出してきた経験値
- ▸ **現場対応力**
  ホスピタリティ、柔軟性、国際的メガイベントの経験値
- ▸ **従業員エンゲージメントの高さ**

社会関係資本
- ▸ **多様なお客様とのつながり**
  - ・法人（産官学の合計）：**36,000組織**
  - ・個人（旅行者・生活者）：**2,000万人**
- ▸ **事業パートナー様との信頼関係**
  - ・事業パートナー：**9万社**
- ▸ **創立110年の歴史とブランド**

サービス提供資本
- ▸ **拠点ネットワーク**
  - ・日本：**582**（提携先含む）
  - ・海外：**35カ国・地域 159拠点**

自然・文化資本
- ・豊かな地球環境との接点
- ・多様な風土・文化との接点

事業活動（レバレッジ）

JTBグループの価値創造の源泉は、
つなぐ・つなげる。

交流創造事業（グループ事業ドメイン）

ツーリズム事業戦略
交流創造事業の基盤として、ビジネスモデルを革新

エリアソリューション事業戦略
成長戦略として、交流を支えるための地域での仕組みを構築

ビジネスソリューション事業戦略
成長戦略として、企業課題を基点としたソリューションビジネスを拡大

事業を支える重点項目

DX　サステナビリティ　DEIB
コーポレートガバナンス　コンプライアンス

成果（アウトプット）

主な財務指標 中期経営計画最終年度（2028年度）
- ・売上高（額）
- ・売上総利益（額・率）
- ・営業利益（コロナ前7倍規模）
- ・CF ROI（投下資本キャッシュフロー収益率 19.9%）
- ・商品サービスポートフォリオの転換
  （旅行以外の商品サービス/ 売上総利益 2019年度比150%、全体構成比33%）

主な非財務指標 2023年度
- ▸ **知的・人的・社会関係資本**
  - ・賃金改善率（適宜算定）
  - ・障害者雇用比率（2.36%）
  - ・女性管理職比率（39%）
  - ・人権デューデリジェンスの実施（自社・サプライチェーン）
  - ・高度専門人財の採用/育成（配置数20名）
  - ・社員意識調査 働き甲斐肯定回答率（83%）
  - ・人財交流共通制度（公募型チャレンジ）応募者数（250名）
- ▸ **サービス提供資本**
  - ・OMO活性度（WEB/アプリ起点の他チャネル成約件数）
  - ・お客様推奨度（NPS指標）
- ▸ **自然・文化資本**
  - ・CO2排出量
    （スコープ1・2：2030年、同3：2050年 カーボンニュートラル）
  - ・生物多様性の推進（地球いきいきプロジェクト実施）
  - ・文化振興の推進（グローバル全体での催事の主催）
- ▸ **複合的な指標**
  - ・SDGs経営調査（総合偏差値2.5%改善）

社会的価値（アウトカム）

交流の価値

Human
人を満たす
- 感動と共感
- 学び
- 心身の健康

Society
社会を発展させる
- イノベーション
- 経済
- 平和

Nature
地球の豊かさを守る
- 共生
- 持続可能性（環境面）
- 環境の安定

交流の価値

交流が生み出す3つの価値

JTBは、交流創造事業を通して、
交流の持つ3つの価値を
最大化していきます。
そして、サステナブルで
より良い世界を
実現していきます。

人を満たす

交流は、人間の良くありたいという願いを叶えます。
感動や共感、学びの機会を創出し、心身の健康に寄与します。

Human

感動と共感
- 非日常、異日常体験
- 遊、快、楽、癒し
- 身体や心の活力
- 友情や愛情の醸成

学び
- 多様な文化、歴史
- 自然、環境
- やさしさ、思いやり
- 知的好奇心の刺激

心身の健康
- 食事
- 運動
- 自然とのふれあい
- ウェルビーイング

社会を発展させる

交流は、社会を発展させる原動力です。
イノベーションを創出し、経済を活性化させます。そして平和に貢献します。

Society

イノベーション
- つながりによる価値創造
- 時空を超えた協働、協業
- “リアル”の革新によるCX向上

経済
- 地域振興、雇用拡大
- 交流・関係・定住人口の増加
- DX促進による生産性の向上

平和
- 国際、地域間の相互理解
- 多様な文化の共栄
- 文化の継承・振興と創造
- 安全で平和な社会の実現

地球の豊かさを守る

交流は、地球の豊かさを守る力があります。
自然との触れ合いを通して地球への愛情を育み、共生や持続可能性を実現します。

Nature

共生
- 自然保護
- 生物多様性への貢献
- 環境・景観の整備、活用、保全

持続可能性（環境面）
- 温室効果ガス削減
- サーキュラーエコノミー
- 持続可能な農業、漁業、林業

環境の安定

共生、持続可能性の結果として
- 気象災害の低減
- 水不足の解消
- 公害の解決

交流創造事業の全体像

ツーリズムを基盤として進化しながら、地域軸と企業軸でソリューションビジネスの確立・拡大を図ります。
3つの戦略に *ONE JTB* としてグループ一体で取り組み、掛け合わせによるシナジーを追求します。

	ツーリズム事業戦略	エリアソリューション事業戦略	ビジネスソリューション事業戦略
主たるお客様			
	旅行者（個人・法人〔産官学〕）	地域（行政〔DMO〕・観光事業者）	企業
目的	**旅行者の満足・課題解決**	**エリア・地域の持続的な発展**	**企業のエンゲージメント向上**
商品・サービス① 旅行	・独自性があり魅力的な旅行 ・法人の課題解決に資する旅行	魅力的、利便性の高い 旅ナカコンテンツ	企業の課題解決に資する旅行
商品・サービス② 旅行以外	・日常がワクワクする情報やコンテンツ ・新たな交流体験 （ワーケーション、オンラインツアー、メタバース空間での交流）	観光地のデジタル化や整備・運営支援	・MICE ・HRコンサルティング、HRサーベイ、研修 ・BTMなど
推進体制 （*ONE JTB*）	**ツーリズム事業本部** （47都道府県）	**エリアソリューション事業部** （戦略エリア）	**ビジネスソリューション事業本部** （主に首都圏）
	グローバル統括本部（北南米ハワイ地域、欧州地域、アジア太平洋地域）		

事業を支える強み（交流創造力）

お客様や事業パートナー様とのお取引を通じて培った「交流創造力」が当社グループの強みです。

交流創造事業

交流創造力

豊富なソリューション
（旅行・旅行以外）

プロデュース力
（演出力・企画構想力・共創力）

現場対応力
（やり切る力）

交流創造力の源泉

観光事業者8万社

ソリューション事業者
1万社

グローバルで多様なお客様の
感動創造・課題解決の経験

企業35,000社

地域・行政550市区町村

学校（学生・生徒）84万人

個人（旅行者・生活者）
2,000万人

ホスピタリティ

誠実性

責任感・胆力

柔軟性

国際的メガイベント対応の経験値

関係機関様との強固な連携

交流創造力の基盤

JTB協定旅館ホテル連盟
JTB-Affiliated Ryokans & Hotels Federation
（ステークホルダーネットワーク）

JTB総合研究所
JTB Tourism Research & Consulting Co.

一般財団法人
日本健康開発財団
JAPAN HEALTH & RESEARCH INSTITUTE
（交流に関する調査研究機能）

あなたの学びの応援団
JTB UNIVERSITY
［JTBグループ社員の成長を支援する
グループ横断型人財開発プラットフォーム］

110年の歴史の積み重ね・交流を支えるグローバルネットワーク

＊数値は年間の接点

事業を支える強み(グローバルネットワーク)

地球を舞台に交流を創造するための、安心・安全なネットワークを構築しています。

日本　47都道府県

海外　35カ国・地域、80都市、159拠点
(提携販売店を含む本社・支店・営業所)

JTB拠点数

385拠点
(リテール店舗＋法人営業拠点)

提携販売店

総合提携店
72社・181店舗

企業アライアンス
15社・16店舗

ヨーロッパ 17カ国20都市30拠点

アムステルダム(2)
ロンドン(5)
パリ
ローマ(3)
ジュネーブ
チューリヒ(2)
マドリード(2)
フランクフルト
ブダペスト
ザグレブ
プラハ(2)
オスロ
コペンハーゲン
ストックホルム
ヘルシンキ
ロバニエミ
モスクワ
サンクトペテルブルグ
タリン
ワルシャワ

オセアニア 2カ国5都市6拠点

シドニー(2)
ケアンズ
ゴールドコースト
メルボルン
オークランド

ミクロネシア 1カ国2都市2拠点

グアム
サイパン

中国 1カ国3都市10拠点

北京(3)
上海(5)
青島(2)

韓国 1カ国3都市11拠点

ソウル(9)
済州(チェジュ)
釜山(プサン)

アジア 10カ国・地域27都市64拠点

シンガポール(6)
クアラルンプール(2)
コタキナバル
バンコク(2)
プーケット
ホーチミン(2)
ハノイ
ダナン
バリ(2)
ジャカルタ(24)
ボゴール
バンドゥン(2)
スラバヤ
チレゴン
メダン
パレンバン
マラン
台北(2)
高雄
デリー(2)
グルガオン(2)
ムンバイ
バンガロール
マニラ
セブ
香港(2)
マカオ

北米・南米 3カ国17都市27拠点

トーランス(5)
サンディエゴ
ニューヨーク
ラスベガス(3)
サンフランシスコ
シカゴ
アトランタ
ニューオーリンズ
ボストン
フェニックス
リッチモンド(3)
トロント
バンフ
カルガリー(2)
サンパウロ(2)
リオデジャネイロ
マナウス

ハワイ 1カ国3都市9拠点

ホノルル(7)
ハワイ島コナ
マウイ島

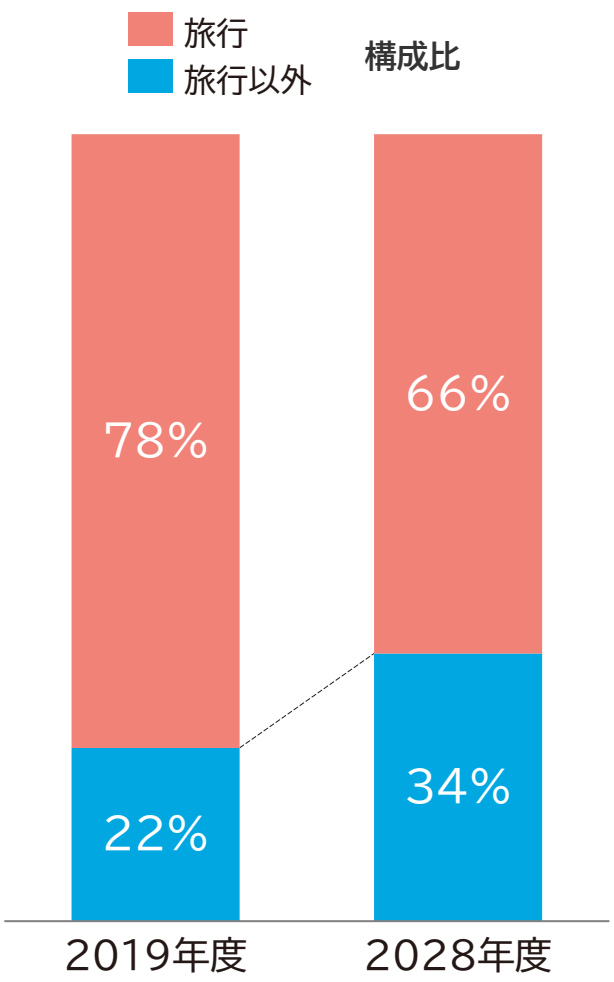
(日本)2023年3月31日 時点

(海外)2023年9月30日 時点

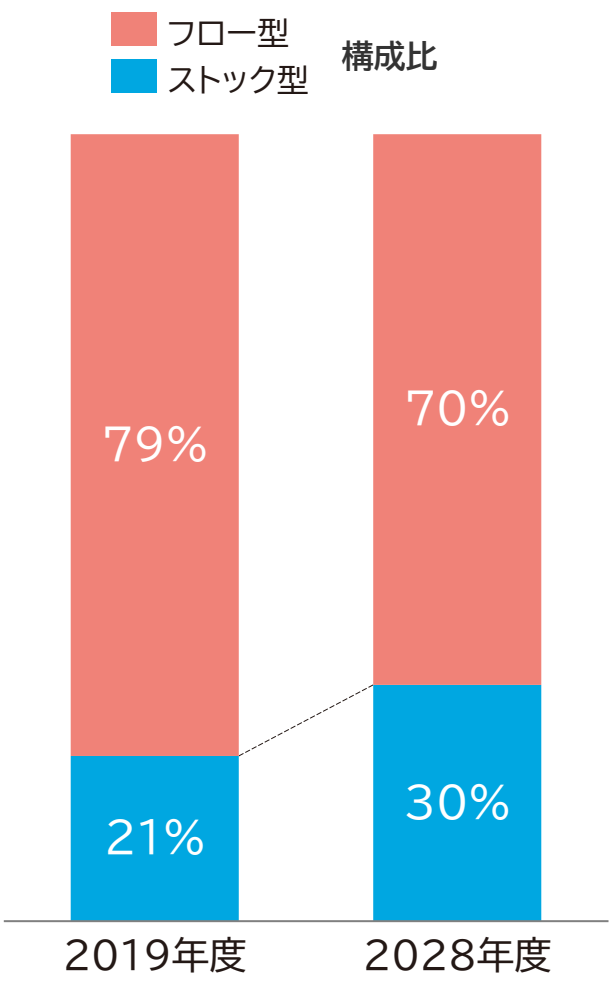
事業ポートフォリオの転換（売上総利益）

2028年度までの中期経営計画を通じて、安定的な事業の発展に向けたポートフォリオ転換を進めています。

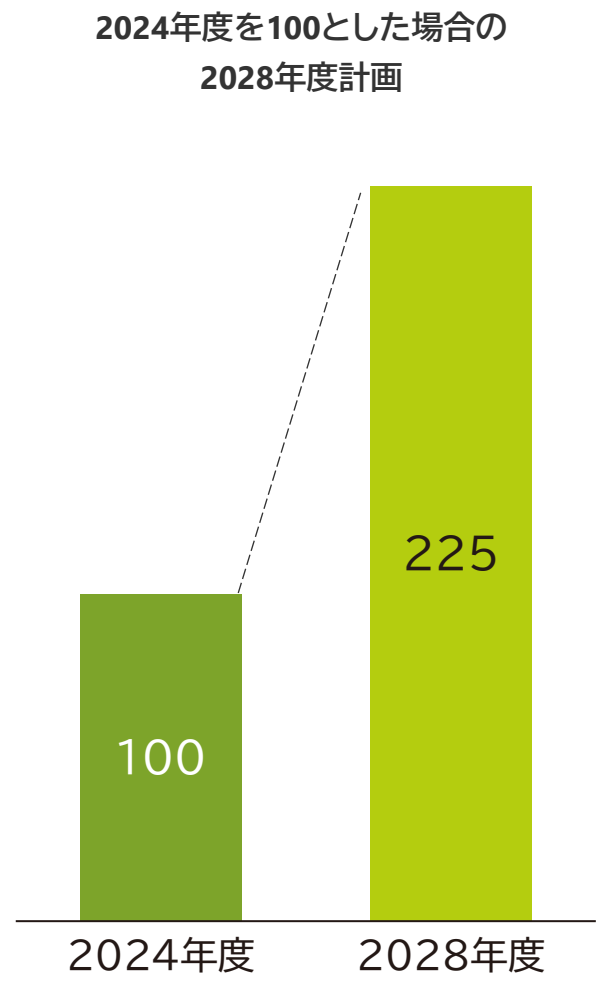
商品・サービス



ビジネスモデル



訪日インバウンド



ツーリズム事業戦略

トラベル・地域交流

交流創造事業の基盤として、ビジネスモデルの革新に取り組む

これからのツーリズム

ツーリズムにまつわるすべてをデジタルで有機的につなげ、
日常から旅のあらゆるシーンまで、お客様の快適・最適をお届け。

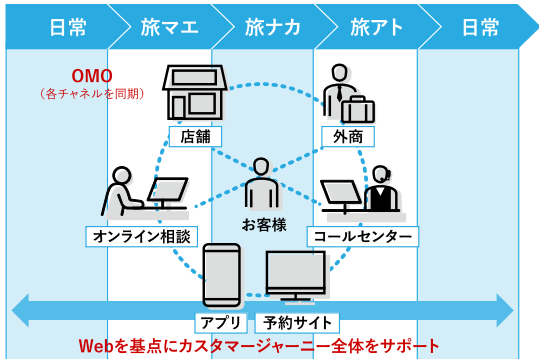
目次に戻る(クリック)

旅行サービスのデジタル化

あらゆるシーンでお客様の実感価値を高めるために、DXに取り組んでいます。

お客様接点の拡大

Webを基点に全チャネルを連動して、お客様の日常から旅のあらゆるシーンまで、カスタマージャーニー全体をサポート。蓄積したデータでお客様理解を深め、ご提案の内容をより最適に。



Webを基点としたOMO
日常基点のカスタマージャーニー

チャネルやツアーの自由度向上

旅先の店舗のスタッフや、旅行方面ごとの専門スタッフによる専門性の高いコンサルティングをオンラインでご提供（図上）。国内ツアー、海外ツアー共に旅の目的に合わせて自分好みにアレンジが可能に(図下)。

オンライン旅行相談

https://stores.jtb.co.jp/cc-0001

JTB MySTYLE

hhttps://www.jtb.co.jp/kokunai_tour/ （国内）

https://www.jtb.co.jp/ovs_dp_static/service/ （海外）

旅マエ～旅ナカの利便性向上

旅行の検索・予約から日程表確認、メッセージ送受信等、必要な機能をアプリに集約。国内旅行ではJRきっぷ受け取りや現地観光電子クーポン取得・表示、海外旅行ではEチケットや緊急連絡先の表示も可能。充実の機能で旅行をサポート。

JTB公式
旅行検索・予約確認アプリ

https://www.jtb.co.jp/apps/

旅の過ごし方 電子クーポン

https://tabisugo.jtb.co.jp/

着地(旅先)視点での旅行の魅力向上

Destination Management Companyとして、地域の魅力を高める取り組みを行っています。

着地型商品の開発

(個別事例) 環境省認定「日本一の星空」という強みを生かした着地型旅行商品を、地域と一体となって開発。当初6千人の参加者は、6年間で13万人に拡大(図上)。
(個別事例) 本物の火を灯す新潟県津南町のランタン打ち上げを、地域との協力でオリジナルイベントとして企画し、旅行商品に組み込み(図下)。

長野県阿智村
日本一の星空
ナイトツアー

https://sva.jp/

旅物語貸切
津南ランタン
打ち上げ
イベント

エリア型・テーマ型商品の拡充

(個別事例) 美術館や博物館等の共通入場・割引券に、Web販売の仕組みをご提供(図左)。地域の旬の魅力を掘り起こし、地域活性化を目指す誘客キャンペーン「日本の旬」を1998年から実施(図右)。

東京・ミュージアム
ぐるっとパス2024

(主催)
ぐるっとパス2024実行委員会

https://www.rekibun.or.jp/grutto/

日本の旬 北陸

https://www.jtb.co.jp/nihonnoshun/hokuriku/

観光×交通インフラ開発

世界から欧州へのお客様向けに、主要都市を複数の周遊ルートでつなぐ、現地発着の観光バス周遊ツアーを1300コース開発。他社の販売チャネルにも仕組みを開放してインフラ化。日本人向けコースには日本語係員が同行し、1名様の申し込みでも出発を保証。

日本人旅行者向け
ランドクルーズコース

https://www.jtb.co.jp/kaigai_opt/landcruise/index.html

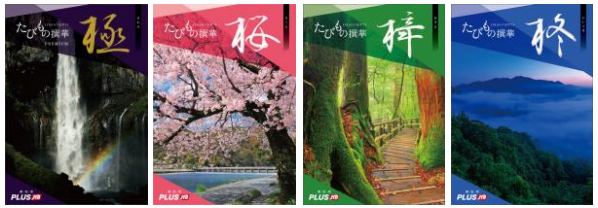
旅行商品開発・販売の詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/government/service/issue/development/tourism

日常シーンのサービス充実

旅マエや旅ナカに留まらず、日常シーンでのお客様接点の拡充に向け、コンテンツを充実させています。

旅や交流のギフト商品化

全国の名旅館・ホテルでの宿泊や日帰り入浴、食事など、旅や交流をギフトとしてお届けする「たびもの撰華」(図上) や、「選び抜かれた贅沢を贈る」をテーマに上質なアイテムを掲載したギフトカタログ(図下)など、旅や交流を豊富なギフト商品としてご提供。



たびもの撰華

https://www.jtb.co.jp/gift/nicegift/tabimono/

THE PREMIUM GIFTありがとうプレミアム

https://www.harmonick.co.jp/catalog-gift/arigato-premium/

おでかけ情報のお届け

日常のおでかけにフォーカスした「るるぶ」(図上) などのガイドブックを発刊。「毎日をもっとステキに。おでかけをもっと私らしく。」をコンセプトに、女性向けや親子向けのおでかけメディアを運営(図下)。

おでかけをテーマにした るるぶ

るるぶ&more.

るるぶ&more.
(女性向けおでかけメディア)

https://rurubu.jp/andmore

ライフスタイル情報のお届け

ライフスタイルに寄り添うことを目的に、従来の旅行軸(見る・食べる・遊ぶ)に加え、新機軸(知る・つくる・学ぶ)での「るるぶ」を発刊。2023年に、「るるぶ」は創刊50周年を迎えました。

日常領域を対象とした新機軸るるぶ

観光振興・地域活性化領域のソリューション

地域のマネジメント(魅力づくり)とマーケティング(誘客活動)に、地域交流事業として取り組んでいます。

観光マーケティング支援

観光戦略策定を起点に、観光コンテンツ開発など一気通貫でサポート(図上)。
宿泊予約データを基軸に、観光マーケティングに必要なデータを提供するプラットフォームを構築(図下)。

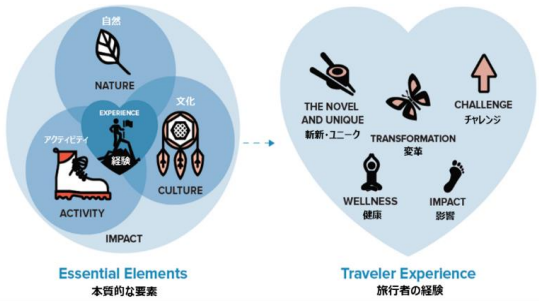
「海の京都」DMO観光戦略策定および
コンテンツ開発・着地型旅行商品開発

観光予報プラットフォーム

https://kankouyohou.com

受け入れ環境整備

自然の中でアクティビティや異文化体験、地域の人々と触れ合いを行うアドベンチャーツーリズムをテーマに、富裕層への上質な観光サービスや体験プログラムの開発、受入環境整備を支援。



アドベンチャーツーリズム

https://www.jtbbwt.com/government/trend/detail/id=2749

BPOサービス

地域の経済対策や観光振興・地域活性化にむけ各種事業を行う際の事務局業務に、ワンストップで対応。ノウハウを活かしてスピーディに運営体制を構築し、利用者対応にもホスピタリティを発揮。

事例①「ふっこう割」で観光需要の早期回復へ

https://www.jtbbwt.com/government/case-study/solution/area-marketing/detail/id=1338

事例②アウトソーシングで「人手不足」を解消

https://www.jtbbwt.com/government/trend/detail/id=2048

自治体・行政機関・DMO向けサービスの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/government/

旅行を起点に進化させたソリューション

教育現場への深い理解と、ソリューション提供力を活かして、学校行事をトータルでデザインしています。

特別活動サポート

学校が行う教育活動全体を踏まえて、特別活動（学校行事等）の運営をサポート。

修学旅行探究ノート
～楽しみながら学びを深める～

修学旅行の楽しさを残したまま、それを「探究的な学び」にするためのワークブック型学習教材です。これまでの調べ学習や体験学習が、自ら課題を発見し解決していく「探究的な学び」となるよう構成されています。また、eポートフォリオを使って学びを振り返りながら記録していくことで、一貫した主体的・対話的で深い学びが実践でき、自分だけの「学びのアルバム」が完成します。

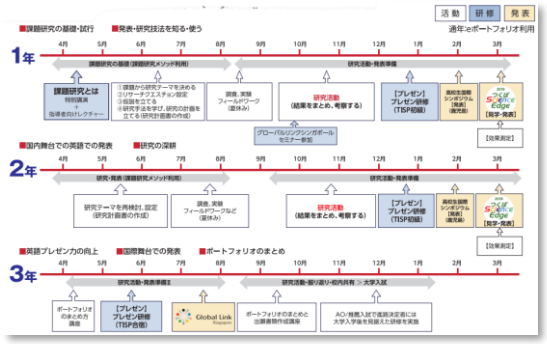
教育プログラム提供

探究学習やキャリア教育、SDGs理解、グローバル教育など、テーマに即した教育プログラムをご提供。

『カリキュラム・マネジメント』サポート

教育活動によるコンピテンシー変容を可視化する分析ツール「J'sGROW」を用いて、学校が行う『カリキュラム・マネジメント』の評価や改善をサポート。

J'sGROW
教育活動効果測定システム



特別活動や探究学習の内容を体系的に提案

（※）カリキュラム・マネジメント … 学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程（カリキュラム）を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくこと

学校・教育機関向け商品・サービスの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/education/

スポーツとJTBグループ

JTBグループは、学生からプロスポーツ、国際メガスポーツイベントなどの幅広いスポーツ交流に携わってきました。東京2020では、大会運営など多岐にわたる取り組みを通じて、ソリューションの進化や新型コロナウイルス感染症対策のノウハウなど、多くの社内レガシーを残しました。

また、スポーツ観戦と上質な食事やエンターテイメントを組み合わせた「スポーツホスピタリティ」を導入し、スポーツ観戦の新たなスタイルを提供しています。スポーツの感動体験の共有を創出し、主催者･招待者と参加者の関係性の強化を支援しています。

大会の機運醸成活動に参加した社員ランナーの応援

ブーケプレゼンターを務める
代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎

JTBスポーツホスピタリティ
https://www.jtb.co.jp/sports/rwc2023/hospitality/index.asp

目次に戻る(クリック)

エリアソリューション事業戦略

エリア・地域の発展に貢献するストック型ビジネス領域

成長戦略として、交流を支えるための地域での仕組みづくりに取り組む

観光DX

観光地整備・運営支援

エリア開発

目次に戻る（クリック）

デジタルソリューション

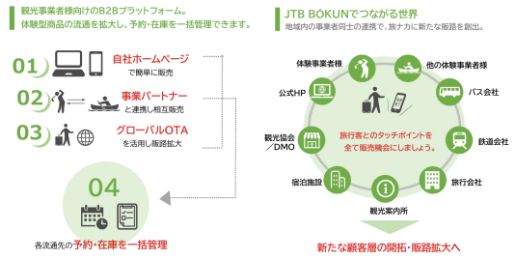
自治体やDMO、事業者に向けたデジタルソリューションを提供し、地域の観光DXを実現します。

流通プラットフォーム (観光事業者のデジタル化)

入場チケット販売のプラットフォームや（図上）、体験アクティビティ商品やツアー商品の予約販売・在庫管理のプラットフォームをご提供(図下)。事業者におけるD2C及びチャネル拡大の取り組みや、非接触でのオペレーションの実現を支援。

GoodFellows JTBが提供する チケット流通プラットフォーム

https://gfjtb.co.jp/

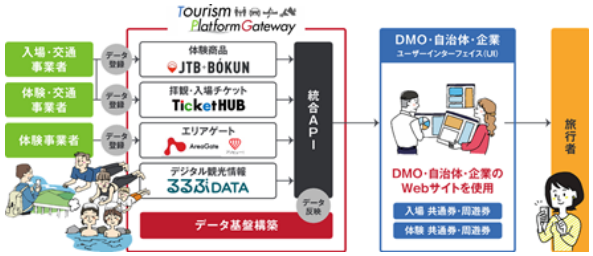


JTB+BŌKUN

https://www.jtbbokun.jp/

着地コンテンツ商品の 販売管理システム

DMOや観光協会、MaaS事業者などのサイト内で、地域の多様な商品をまとめて販売・管理できるソフトウェアをご提供。



Tourism Platform Gateway™

https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/ict-kankou/maas/tourism-platform-gateway/

Tourism Platform Gateway™を活用した NIKKO MaaSの取り組み （東武鉄道・栃木県・オリックス自動車・ トヨタレンタリース栃木・JTBグループ）

https://press.jtbcorp.jp/jp/2022/03/maasnikko-maas39.html

JTB×BeeCruise 47都道府県の越境EC支援

世界118ヶ国/地域で販売が可能な、海外販路を拡大したい事業者向け支援サービス『47storey』。越境EC導入の際の課題である多言語化・海外決済・海外配送・カスタマーサポートなど、越境EC導入を伴走支援。

『47storey』

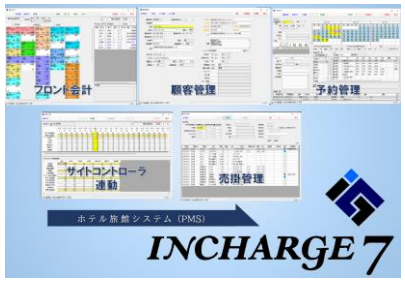
https://www.jtbbwt.com/files/user/stores/j6673-1/47storey/

宿泊施設向けソリューション

地域への誘客の核となる宿泊事業者様の課題に着目し、経営や事業を支援するソリューションをご提供します。

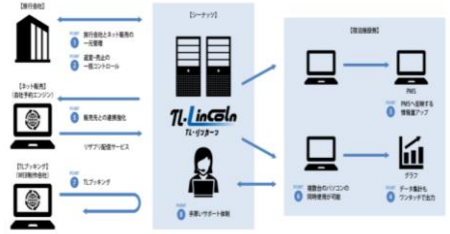
予約管理のDX

クラウド型基幹システムで、宿泊施設運営のDXを支援(図上)。
販売チャネルの統合管理システムで、宿泊予約の残室管理や料金設定、予約情報管理業務を効率化(図下)。



インチャージ7

https://incharge7.jp/



TL-リンカーン

https://www.seanuts.co.jp/product/lincoln/

TL-リンカーンは、株式会社リクルート様との合弁会社である株式会社シーナッツのソリューションです。

決済サービス

宿泊施設公式サイト用の予約・事前決済のシステムをご提供(図上)。
専用決済端末により、宿泊・観光施設窓口での多様なキャッシュレス決済を実現(図下)。

JTB
Book & Pay

JTB Book & Pay

https://product.jtb-jbi.co.jp/jtbbookandpay/

stera terminal　　stera mobile

JTBクレジットカード一括加盟店決済サービス

https://www.jtb.co.jp/crex/

多言語デジタルコミュニケーション

客室に設置された二次元バーコードをゲストのスマートフォンで読み取ると、言語設定を自動で認識し、スマートフォンが宿泊施設の情報端末に。全国約50,000室に導入中(2023年9月末時点)。
2023年秋、業界初の多言語生成系AIチャットボット「Kotozna laMondo(コトツナラモンド)」を導入。

Kotozna In-room

https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/inbound/preparation/kotozna-in-room/

施設空間・運営、人財サービス

ハード整備から運営管理まで、交流の拠点となる施設へのトータルソリューションをご提供します。

総合的な宿泊施設空間づくり

全国展開の情報ネットワークと営業網を活かし、宿泊施設様の総合パートナーとして、宿泊するお客様の快適さと運営の利便性を考慮した、魅力ある施設づくりをご提案。

商事事業（JTB商事）

https://www.jtbtrading.co.jp/

空間ソリューション

不動産仲介から建物設計・施工、施設運営管理まで、一気通貫でサービスをご提供。『人が集う空間』をつくり、魅力ある施設・地域へとバリューアップを実現。

不動産関連事業（JTBアセットマネジメント）

https://jtbest.co.jp/

ツーリズム産業向け人財派遣サービス

ツーリズム産業に精通した即戦力となるプロフェッショナル人財を派遣。

JW SOLUTION

ワールドホールディングス様の保有する人財ビジネスのノウハウと、JTBグループが保有する人財育成ノウハウを融合し、新たな人財ソリューションサービス（ホスピタリティアウトソーシング）をご提供。

https://www.jwsol.co.jp/

J＆Jヒューマンソリューションズ
JTB & JCB Human Solutions Corp.

株式会社ジェーシービー（JCB）様との合弁企業のJ&Jヒューマンソリューションズでは、添乗員や通訳案内士など即戦力人財を派遣。

https://www.jjhs.co.jp/

地域の魅力向上・プロモーション

地域の魅力を最大限引き出し、物流や金流、情報流のソリューションをご提供します。

地域のファンづくりのためのCRM基盤

来訪者と地域事業者、地域との永続的な関係づくりをサポートする、クラウド型CRM基盤をご提供。

地域共創基盤®

https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/area-management/degital-marketing/chiiki-kyoso/

ふるさと納税の仕組み

旅行好きが利用したいふるさと納税サイトNo.1(※)を獲得した「ふるぽ」、地域と企業をつなぐ「ふるさとコネクト」で、生活者や企業と地域を橋渡し。

(※)日本マーケティングリサーチ機構調べ (2021年12月期ブランドのイメージ調査)

ふるぽ JTBのふるさと納税サイト　ふるコネ

特長1 ふるさと納税で高い実績 旅行好きが利用したい ふるさと納税サイトNo.1

特長2 ポイント制を採用している自治体を多数ご紹介。 地域の特産品や旅行クーポンなど 豊富な品ぞろえ

特長3 JTBならではの旅の品が充実 「ふるぽ」からはじまる “新しい旅のカタチ”を提供

ふるさと納税を通じて
利用者の皆様と地域をつなぎ、地域活性化に貢献

https://furu-po.com/

ブランディング プロモーション

一般販売の「るるぶ情報版」や、地域・法人向けの「るるぶ特別編集」で、ブランディングやプロモーションをサポート。1925年創刊の「JTB時刻表」でも、地域のプロモーションが可能。

JTBパブリッシング発刊の図書

https://books.jtbpublishing.co.jp/
https://solution.jtbpublishing.co.jp/

エリア開発

コンテンツの自主的な開発運営や、コンテンツ間の有機的な連携創出により、地域の持続的発展を実現します。

エリア開発事業

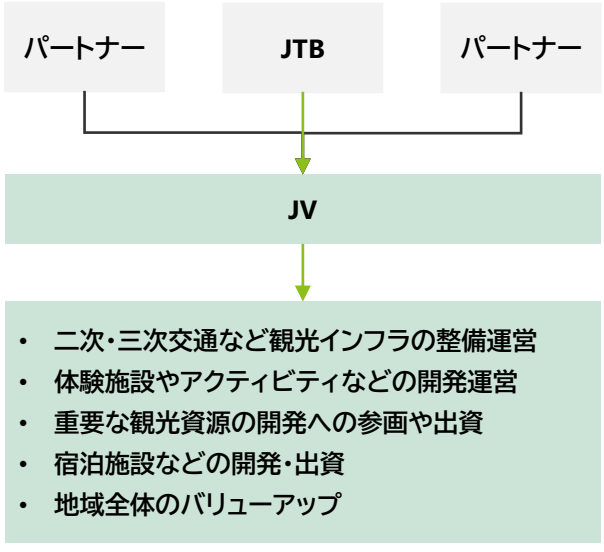
既存コンテンツと新たに創出するコンテンツを有機的に接合。エリアをテーマパークのように見立て、地域の投資循環を通じて、観光地の価値向上と持続的な発展に貢献。

エリア開発の世界観

沖縄での取り組み事例 https://jtb-okinawa.co.jp/oddp/

観光開発・運営スキームの構築

たとえば不動産や金融、地域事業者など多様なノウハウを持つ事業パートナー様と連携し、地域にとって必要な観光開発と持続的な運営スキームを構築。



開発・運営スキームの一例

万博・IR

2025年大阪・関西万博の開催や、観光振興に向けた公共政策である日本型IR（統合型リゾート）を機会と捉えて、地域への周遊促進や、サービスの高度化を加速。

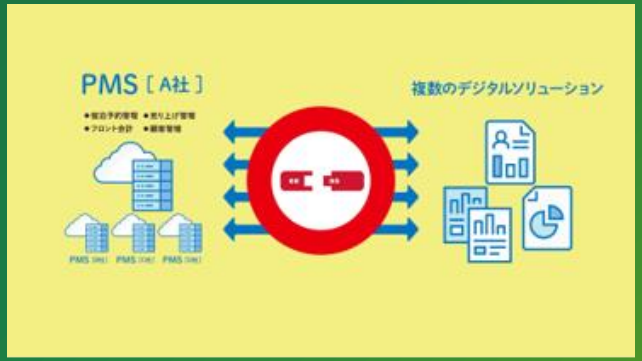
提供：2025年日本国際博覧会協会

宿泊施設のデジタル化を加速させる
業界初のサービス「JTBデータコネクトHUB®」

宿泊事業者様は、予約管理や精算などを行う基幹システム（PMS：Property Management System）とは別に、自動チェックイン／アウトや、ルームオーダーなど業務別の個別システムを利用していることが一般的です。しかしながら、PMSと業務別システムのデータ連携が困難で、データ転記の手作業など業務非効率が生じていました。

「JTBデータコネクトHUB® 」は、PMSと複数の業務別システムをワンストップにつなげる宿泊業界で初めてのソリューションで、データの効率活用による業務生産性の向上を実現しました。その結果、「日本のサービスイノベーション2022」にも選出されました。

JTBグループは、これからも宿泊施設のデジタル化支援に取り組んでまいります。



JTBデータコネクトHUB

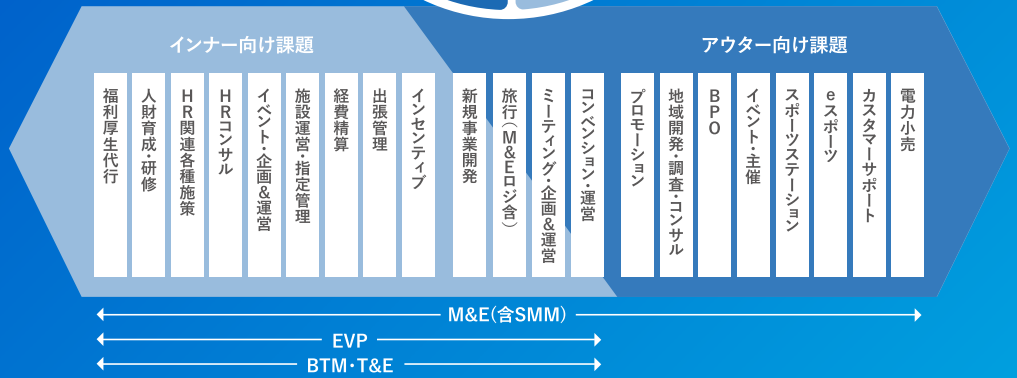
https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/ict-kankou/digital/jtb-dataconnecthub/

目次に戻る（クリック）

ビジネスソリューション事業戦略

企業向けコミュニケーション領域（インナー・アウター）

成長戦略として、企業課題を起点としたソリューションビジネス拡大に取り組む



目次に戻る（クリック）

Meetings & Events（M&E）

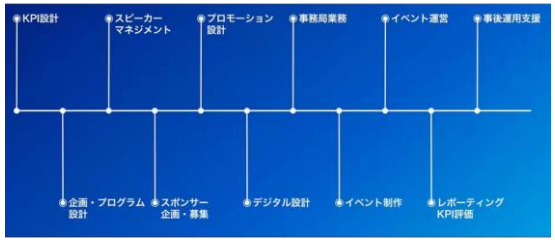
企業課題（インナー・アウター）の解決手段として開催されるM&Eの成功に貢献します。

企画・運営

クライアントの開催目的実現に向けて、最適な企画・運営をプロデュース。社内会議・研修やアウター向けのイベントなど、国内外を問わず、あらゆる開催形態についての対応が可能。

マーケティング活動のサポート

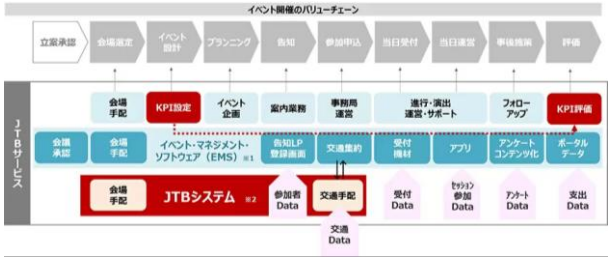
ミーティング&イベントのプロデュースにあたり、実施に関する各種KPI設計から終了後のデータレポーティングによる事後分析まで、マーケティング効果を高めるあらゆるサポートをワンストップでご提供。



https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/employee/marketing-event/

マネジメントサービス

単一案件のマネジメントはもちろんのこと、年間を通じて複数回実施されるミーティングに関しても、企画や調達、運営、清算、次回に向けたデータ整備など、すべての段階において包括的なマネジメント（Strategic Meetings Management）を実現。



Strategic Meetings Management（SMM）

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/medical/event/smm

M＆Eの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/files/user/jtbforbusinessmeetingevents/index.html

Employee Value Proposition (EVP) & Human Resources Consulting (HRC)

JTB-EVP / HRCを通じて、企業のインナー(従業員)課題の解決に貢献します。 ※EVP･･･企業による従業員への価値提供

HR-Tech＆コンサルティングサービス

30年にわたり培った独自のワーク･モチベーション理論をもとに開発したクラウドサービス「WILL CANVAS」で、組織開発をご支援。
専任のコンサルタントが、組織課題の可視化から解決施策ご提案までワンストップで対応し、組織開発支援を通じてクライアントの業績向上に貢献。

WILL CANVAS

WILL CANVAS

https://www.willcanvas.jtbcom.co.jp/

組織･人財開発 施策コンテンツ･ソリューション

急速な環境変化で複雑化する人財関連の課題解決に向け、各種ソリューションをご提供。モチベーションやホスピタリティ向上を実現する仕組み作りや、参加者の意欲と行動を変える体験型アクティビティなど、豊富なメニューを取り揃え。

(例)7つの習慣®Outdoor

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/seminar/

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/seminar/7habits/

福利厚生サービス

事業提携を結んでいる株式会社ベネフィット･ワン様が提供する福利厚生サービス「ベネフィット･ステーション」により、従業員の「福利厚生支援」「健康支援」「教育･研修支援」を実現。

Benefit Station

Benefit Station

https://corp.benefit-one.co.jp/service/bs/

https://bs.benefit-one.co.jp/bs/pages/bs/top/top.faces

EVPの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/benefit/evp/

企業課題解決の多様なソリューション

多岐にわたるソリューションのご提供を通じて、企業のあらゆる課題の解決に貢献します。

総合的な出張管理

出張関連業務の一元管理により出張の最適化を実現するビジネストラベルマネジメント(BTM)をご提供。
事業を主管する株式会社JTBビジネストラベルソリューションズ(※)では、JTBのホスピタリティとCWTの先進的な知見を活かし、出張総合管理システムB+PLUS、旅費を中心とした経費精算システムJ'sNAVI NEOなど、豊富なソリューションを展開。

(※)世界的なトラベルマネジメントカンパニーのCWT (CW Travel Holdings, N.V.) との合弁会社

JTB-CWT BUSINESS TRAVEL SOLUTIONS

JTBビジネストラベルソリューションズ

https://www.jtb-cwt.com/

企業版BPOサービス

旅行サービスを通じて培われたホスピタリティやノウハウを活かすことで、企業におけるBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務を担い、エンドユーザーの満足を実現。
施策の全体設計から各種管理、現場運営まで、ワンストップでサービスをご提供。

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/benefit/dx/bpo/

プロモーションサービス

プロモーション実施による施策効果を分析し、企画設計や戦略策定から、各種制作物の作成までワンストップで対応。
旅行を基軸とした「旅メディア®」などJTBならではのプロモーションを通じて、特定のターゲットへの最適なリーチを実現。

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/promotion/

グローバル領域での取り組み

グローバルビジネスソリューション
グローバルDMC・訪日インバウンド

３つの事業戦略を、世界を舞台に展開する

目次に戻る（クリック）

グローバルDMC

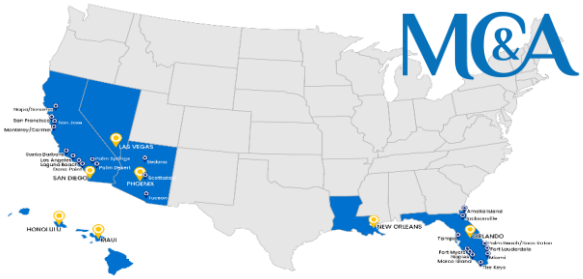
Destination Management Company（DMC）として、世界各国・地域の魅力を高めるべく、企画やサービスアレンジメントなど、社内外を巻き込んだ様々な取り組みを行っています。

乗り降り自由・宿泊組み込み型欧州内バス周遊ツアー

中南米からの旅行者を中心に着地型観光事業を展開しているヨーロッパムンド社。2014年からJTBグループに参画し、旅行ではなく“体験”を売る会社として、ヨーロッパの主要都市を複数の周遊ルートでつなぎ、現地発着の観光バス周遊ツアーを1300コース展開中。日本発のお客様向けに現地周遊型バス「ランドクルーズ」も運行。

ハワイ・北米拠点を活用したMICE運営

ハワイを筆頭に全米各地のDMCネットワークを持つイベントプログラム会社、MC&A。2016年からJTBグループに参画し、変容したビジネスイベントスタイルのニーズを的確に捉え、ビジネス会議、イベント運営などのサービスをご提供。



政府観光局と連携したサステナビリティプログラム

各国の政府観光局と連携し、持続可能な観光を実現すべく様々な取り組みを実施。一例として、スイス政府観光局と連携のもと、スイスにおける持続可能なツーリズム「Swisstainability」を推進。持続可能な旅行商品の企画開発や、サプライヤーへの啓発活動を実施。

訪日インバウンドビジネス

外国人向けの海外発着ツアーに加え、国際イベントや企業ミーティングなど、訪日インバウンドを祖業とする企業として様々な取り組みを行っています。

訪日外国人向けの豊富な旅行商品

1964年の発売開始以来、延べ800万人以上の外国人のお客様をお迎えしてきた日本初の訪日外国人観光客向けパッケージツアーブランド「サンライズツアー」をはじめ、世界中の富裕層旅行客に、きめ細やかでカスタマイズされた「本物の日本」を提供する「BOUTIQUE JTB」など、様々な旅行商品をご提供。

SUNRISE TOURS JTB

https://www.sunrise-tours.jp/jp/

Your Tailored Travel Designer in Japan BOUTIQUE JTB

https://www.jtbgmt.com/luxury

日本好き外国人向けの情報発信

アジア130万人の日本好き会員に対し、日本の観光情報、文化や魅力を発信。そこから得られるデータをもとに、日本国内のアジアと繋がりたい企業や自治体へ、マーケティングやプロモーションなどさまざまなインバウンド・アウトバウンドソリューションサービスをご提供。

（2023年12月1日時点）

https://fj-com.co.jp/

海外賓客への対応

海外賓客（王族や首脳、閣僚など）の来日公務に際して、国際的な儀礼上のルールにのっとり、輸送・接遇業務をトータルに運営管理（Protocol Logistics Management）。
国際博覧会や主要国首脳会議、皇室行事などでは、スタッフや車両の管理支援、空港での接遇や宿泊輸送の手配管理を担い、開催をサポート。

https://www.jtbgmt.com/en/mice/feature_ja

訪日インバウンドビジネスの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbgmt.com/jp/

グローバルビジネスソリューション

世界的に高まるM&E（Meetings＆Events）・出張管理・ビジネスマッチングの需要に応えるため、グローバルネットワークと質の高いサービスを融合させたソリューションを企業・業界向けに提供しています。

グローバル拠点を活用した Live Broadcasting

日本⇔世界各地をつないだオンラインイベントについて、日本側と連携した現地拠点のJTBスタッフが、登壇者サポートや運営管理をすることで、高いホスピタリティと運営の安定性を実現。

世界各地からの登壇による オンラインイベントの運営

https://www.jtbbwt.com/business/case-study/solution/medical/detail/id=1808

ミーティング＆イベント プロセス管理システム

マルチナショナル企業からの要望を元に、JTBインディアが開発したミーティング＆イベントプロセス管理システム「JTB Connect」は、世界各国で行われる会議イベントの管理プロセスのオートメーション化を実現。更に情報を一元管理することで、プロセスの可視化とお客様の業務効率向上を実現。

https://www.jtbcom.co.jp/service/event/meeting/smm/

海外販路PR・ビジネスマッチング

グローバルネットワークを活かし、日本産品（ジャパンブランド）の輸出拡大を支援。お客様のニーズを踏まえ、海外市場に適した各種プロモーションをご提供。

市場調査
- 現地市場 / 業界調査
- 現地需要 / 消費者調査

マーケティング
- WEBサイト構築
- テストマーケティング

広告・宣伝
- 集客力あるスポットでのプロモーション
- 現地メディアによるプロモーション

ビジネスマッチング
- 商談会開催
- 展示会出展

サステナビリティ

目次に戻る（クリック）

持続可能な社会の実現に向けて

サステナビリティ方針

1. サステナビリティ推進体制と法令や行動規範の遵守
2. お客様とのコミュニケーションを通じたサステナビリティの推進
3. 限りある地球の資源と生物多様性の保全にむけて
4. 地域社会におけるサステナビリティの推進
5. バリューチェーンと連携したサステナブルなサービスの提供
6. 安心して働けるサステナブルな職場環境を目指して

マテリアリティ（重要課題）

心豊かなくらし

余暇
働きがい

学び
人財育成

ダイバー
シティ

人々をとりまく環境

地域の魅力創出

地球上の資源へ
の配慮

パートナーシップ

ステークホルダーとの
つながり

3つのマテリアリティを通じて複合的に貢献するゴール

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/

重点取組事項と脱炭素目標

重点取組事項

マテリアリティ（重要課題）取り組みに向け、8つのテーマを設定。
テーマごとの達成目標を設定し、課題解決に取り組んでいます。

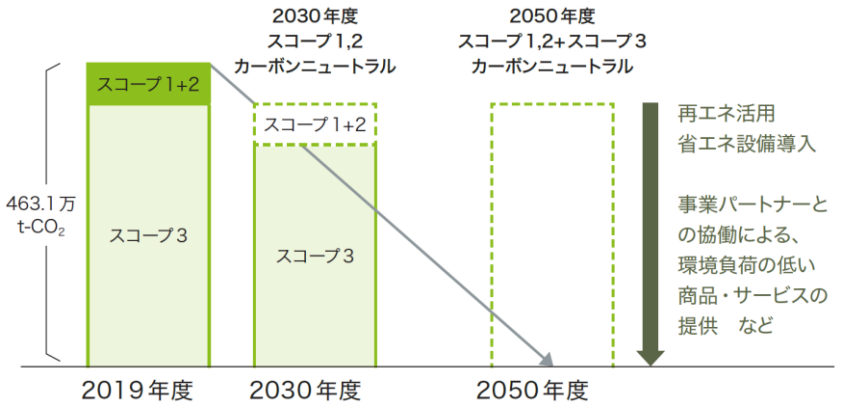
- 気候変動・脱炭素・エネルギー
- 生物多様性
- 資源・廃棄物
- 水
- 地域コミュニティ
- 文化・自然資源
- 人権
- 調達（社外）

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/pdf/report_2023_jp.pdf

脱炭素目標

持続可能な地球環境の実現に向け、企業活動における環境負荷を段階的に削減し、2050年度までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量実質ゼロ）を達成します。

〔中期目標〕
2030年までに自社活動のカーボンニュートラル達成
〔長期目標〕
2050年までにサプライチェーン全体でカーボンニュートラル達成



スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：スコープ1,2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※スコープ3の目標は、環境省のガイドラインに従って設定。募集型・受注型企画旅行商品に関する排出を対象としており、手配型旅行商品に係る排出は含まないものの、削減対策は共通して推進する。

https://press.jtbcorp.jp/jp/2022/05/jtb2050co2.html

主要な取り組み（商品・サービス）

サステナブルがテーマの旅行商品を開発

リジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）を掲げるカナダ観光局とのパートナーシップの下、サステナブルな体験や宿泊・食事を通じて、未来につなげる旅行商品を開発。ツアーグランプリ2023(主催：一般社団法人日本旅行業協会)において、国土交通大臣賞を受賞しました。

ルックJTB
こころで旅するCANADA
～Tsunagari tabi～

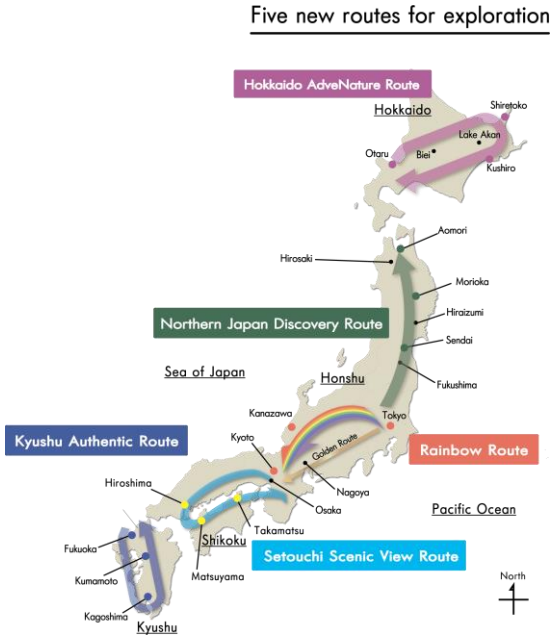
MICE・旅行・出張のカーボンオフセット

エネルギーを再生可能エネルギーに置き換え、お客様のSDGsの取り組みをサポートします。

CO₂ゼロMICE®　CO₂ゼロ旅行®
ESG-BTM（ビジネス・トラベル・マネジメント）

オーバーツーリズム解消のための周遊ルート開発

JTBグローバルマーケティング＆トラベルは、地方への人流促進を目的とし、首都圏・関西エリア以外への旅行商品を開発。新たな人流の創出を目指すとともに、特定地域のオーバーツーリズムの解消にも寄与しています。



訪日外国人観光客向けパッケージ旅行
「サンライズツアー」

主要な取り組み（自社活動）

杜の賑い

「地域に埋もれた祭りや芸能を発掘し、旅の中でお楽しみいただく」をコンセプトに、郷土の伝統芸能を一堂に集めたJTBグループのオリジナルイベント。自治体や観光関係機関との連携を拡大しながら全国各地で開催し、旅行需要の創出と地域の伝統文化の発展に貢献しています。

https://www.jtb.co.jp/chiikikoryu/mori/

ホノルルフェスティバル

「異民族との文化交流によって平和的な生き方を模索する」ことを目的として、毎年3月に開催されているハワイ最大級の文化交流イベント。民族や世代を超えた交流の輪を広げ、相互理解と学びの場を提供し、世界平和に貢献しています。

https://www.honolulufestival.com/ja/

地球いきいきプロジェクト

お客様や地域の皆様とJTBグループ社員が一緒になり、環境美化や交流を通じて地域の持続的な発展に貢献していく活動。活動内容が評価され、2014年、UNDB-J（国連生物多様性の10年日本委員会）が推奨する連携事業に認定されました。

＊このプロジェクトは、1982年から続く「観光地クリーンアップキャンペーン」を2012年のJTB創立100周年を機に改称したものです。

https://www.jtbcorp.jp/jp/csr/clean/

鍋ヶ滝公園 オーバーツーリズム解消への挑戦

熊本県小国町の鍋ヶ滝は、約9万年前の巨大噴火により形成された滝で、CMのロケ地として一躍有名になり人気の観光地となりました。しかしながら、多くの観光客が押し寄せた結果、生活道路の深刻な交通渋滞など住民生活に悪影響が生じ、滝自体の観光も混雑により楽しみにくい状況に陥っていました。

これらの課題を解決するため、JTBグループが提供する予約システム「チケットHUB®」を活用して、日時ごとの入場枠を設けた事前予約スキームを導入した結果、来訪者の分散化に成功。入場者数だけでなく駐車場の枠も的確にコントロールするなど、渋滞解消と混雑緩和を実現しました。

これらのオーバーツーリズム解消への取組みが評価され、2022年には「世界の持続可能な観光地トップ100」に選出されるなど、世界的な評価を受けました。JTBグループはこれからも、大切な地域資源を守りながら、観光地の魅力向上に取り組んでまいります。

本事例の詳細

https://www.jtbbwt.com/government/case-study/solution/ict-kankou/detail/id=2617

チケットHUB ® 詳細： Good Fellows JTB

https://gfjtb.co.jp/business/

目次に戻る(クリック)

DEIB

Diversity（多様性）
Equity （公平性）
Inclusion（包括性）
Belonging（帰属性）

目次に戻る（クリック）

DEIB

JTBグループ　DEIB Statement

Diversity（多様性） Equity （公平性） Inclusion（包括性） Belonging（帰属性）

違いを価値に、世界をつなぐ。

私たちJTBグループは、多様な人財を仲間として尊重し、一人ひとりが自分らしく輝き、活躍できる組織を創ります。そして、地球上の様々な地域や文化、人、アイデンティティの違いを、多様な視点の気づき、新たな体験や創造という価値に変えて、世界をつないでいきます。

強化テーマ		具体的取り組み
DIVERSITY	多様性を組織の強みにつなげる組織風土改革	「JTB社員意識調査」を活用した組織開発プログラム
WORK STYLE	「JTB Group WORK Style」の定着に向けた ワークスタイル変革の推進	「ふるさとワーク」「勤務日数短縮制度」など 多様な働き方を実現する各種制度
CAREER	社員の自律をベースとしたキャリア開発支援	主体的なキャリア形成を目的とした 「人財交流共通制度」をはじめとする各種制度
DISABILITIES	「JTBグループ障害者雇用理念」の具現化	「チャレンジドサミット」をはじめとする 障害の理解促進に向けたプログラムおよび各種セミナー
GENDER	ジェンダー平等	ジェンダー・アンコンシャスバイアスの観点から DEIBの理解深耕を目的とした「DEIB研修」

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/diversity/

ワークスタイル変革

働き方の多様性を実現するために、ふるさとワーク制度や副業など、人事制度の充実と環境整備を推進しています。働く場所に制約を設けない取り組みも進行中です。

ふるさとワーク制度	勤務日数短縮制度
副業ガイドライン	テレワーク勤務制度

新たな勤務制度・規定類の例

学びの機会の創出

グループ会社の枠組みを超えて主体的な自己成長を支援する「人財交流支援制度」を運用。海外研修や大学院進学など、様々なキャリア形成の機会を創出しています。また、「JTBユニバーシティ学びのSummer Festival」を毎年8月に開催し、外部講師による講演のほか、社員自身が講師となって自らの知見をグループ全体に伝播。学びの相互作用の機会を創出しています。

障害者の雇用と活躍促進

障害者雇用理念を具現化し、障害理解の促進プログラムやセミナーを開催。特例子会社の知見を活用した定着支援や共生社会への取り組み、情報保障のツール導入などを行っています。

JTBデータサービスの事業内容

HR事業
法人向けの、障害者の雇用定着・活躍に向けた実務支援サービスの提供。

ビジネスサポート事業
JTBグループ各社の業務サポート、業務改善を提案。

活躍創出事業
JTB本社ビルの事務用品取次販売や社内連絡便集配、研修施設の清掃業務を実施。

http://www.jtb-jds.co.jp/

Column

*ONE JTB*の表彰制度「ALL JTB AWARD」

企業価値向上に最も貢献した事例をグループ全体で表彰する「ALL JTB AWARD」。表彰を通じて、優れた知見のグループ全体での共有や、受賞者のモチベーション向上、ONE JTBとしての社員の一体感醸成、ボーダレスなコミュニケーションの促進を図っています。

この表彰では、経営方針の体現による企業価値向上だけではなく、サステナビリティ推進など社会課題解決への寄与も重視されます。また、審査過程においては、全社員参加可能な投票制度の運用など組織内の多様な背景や視点を尊重しています。

目次に戻る(クリック)

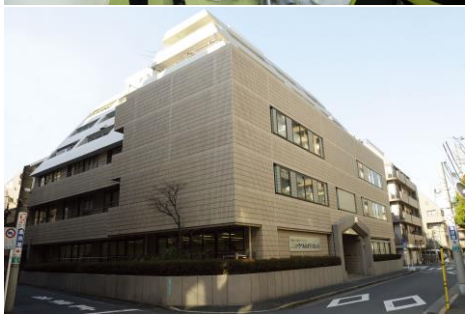
ツーリズム産業の人財育成

目次に戻る（クリック）

ツーリズム産業の人財確保・育成（次世代育成への貢献）

JTBトラベル＆ホテルカレッジ

1981年に国際観光文化学院（現JTBトラベル＆ホテルカレッジ）を設立。ツーリズム産業に必要な専門能力・ホスピタリティと、社会人としてグローバルに通用する人間性と基本能力を備えた人財の育成に努めています。



https://www.jtb-college.ac.jp/

観光教育（教材制作・検定）

各種国家試験対策や旅行業実務、観光地理などの観光教育に関する教材を制作しています。旅行地理などの検定主催や、法人のご要望に応じた研修のお手伝いも行っています。

https://www.tourism.jp/consulting/sector/education/

大学での講義開講

多くの大学で、ツーリズム産業の概論や、旅行業など観光事業者の経営・事業に関する講義を開講し、次世代を支える人財育成に貢献しています。

イノベーション推進の取り組み

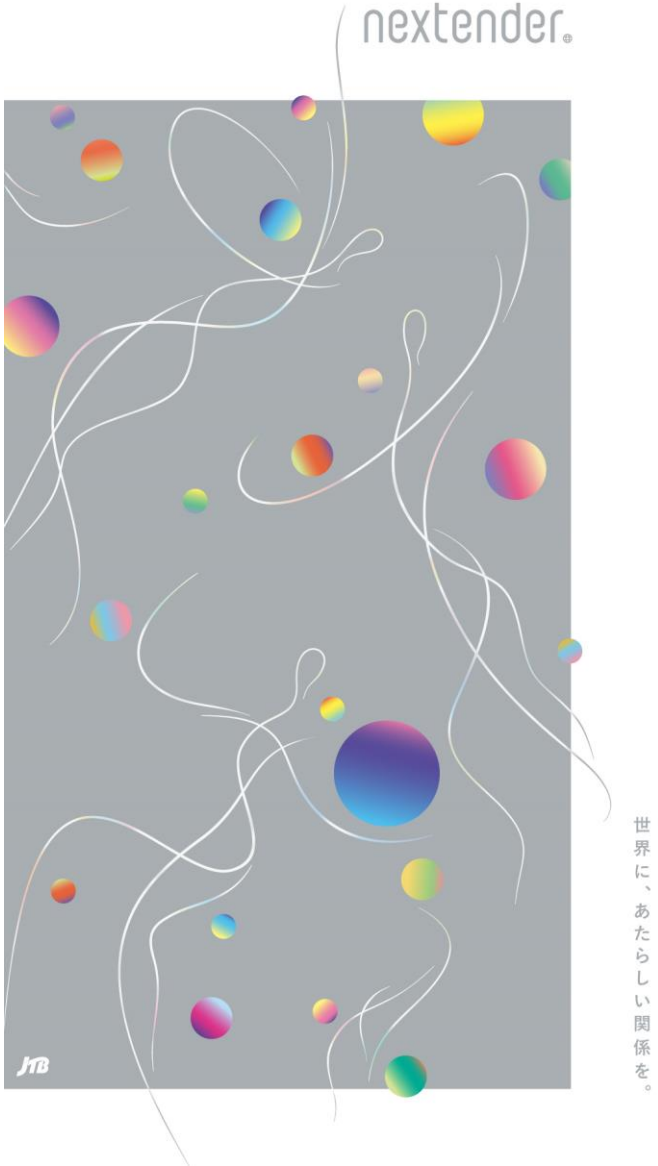
目次に戻る（クリック）

イノベーション創発プロジェクト『nextender®』

世界に、あたらしい関係を。

JTBグループでは、グループ全体のイノベーション創発プロジェクト『nextender®』(ネクステンダー)を運用し、「学ぶ」「つながる」「挑戦する」のサイクル循環により社員の挑戦心を後押しすることで、イノベーションの量と質の向上に取り組んでいます。

地球を舞台とする様々な新しい交流を通じ、「感動」と「よろこび」をお客様に継続してお届けするために、JTBグループが110年を超えて培ってきた「多様なステークホルダーをつなぎあわせることで新しい価値を生みだす力」と、「社会や人の喜びを中心にイノベーションを考えられる想像力」をかけあわせ、JTBグループらしいイノベーションを創発し、世界にまだない価値をつくりだすことを目指しています。



https://www.nextender.jtbcorp.jp/

基礎研究

旅行動向の見通し

毎年の旅行動向の見通しを、年間4回発表しています(年間動向、GW、夏休み、年末年始)。調査を開始した1969年以来、オープンデータと自社調査を基にした独自の推計を実施しており、観光業界外からも大きな関心を受けています。

NEWS RELEASE 感動のそばに、いつも。JTB

2023年7月6日

2023年夏休み(7月15日~8月31日)の旅行動向

●国内旅行者数は7,250万人、対前年116.9%、コロナ禍前と同水準まで回復
●海外旅行者数は120万人、対前年214.3%
●海外旅行は短期傾向、ハワイ・韓国・台湾方面から回復

JTBは、「夏休み(7月15日~8月31日)に、1泊以上の旅行に出かける人」の旅行動向見通しをまとめました。本レポートは、各種経済指標、業界動向や交通機関各社の動き、宿泊施設の予約状況、各種意識調査などをもとに算出したもので、1969年から発表し、今年で54回目となります。なお2022年は新型コロナウイルス感染症対策として、出入国に関する水際対策が実施されており、海外旅行平均費用および海外旅行消費額は発表しておりませんでした。調査結果は以下のとおりです。

(図表1)夏休み旅行動向推計数値

	2023年夏休み 2023年推計値	2023年夏休み 2022年比	2023年夏休み 2019年比	2022年 実績推計	2022年 2019年比	2019年 実績推計
総旅行人数(延べ)	7,370万人	117.8%	97.7%	6,256万人	82.9%	7,543万人
国内旅行人数	7,250万人	116.9%	100.1%	6,200万人	85.6%	7,240万人
海外旅行人数	120万人	214.3%	39.6%	56万人	18.5%	303万人
国内旅行平均費用	40,000円	108.1%	109.6%	37,000円	101.4%	36,500円
海外旅行平均費用	231,000円	-	99.6%	-	-	232,000円
総旅行消費額	3兆1,772億円	-	95.0%	-	-	3兆3,456億円
国内旅行消費額	2兆9,000億円	126.4%	109.7%	2兆2,940億円	86.8%	2兆6,426億円
海外旅行消費額	2,772億円	-	39.4%	-	-	7,030億円

*旅行人数は延べ人数、平均費用は一人1回あたりの費用 *対前年比は小数点第2位以下を四捨五入

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2023/07/06_jtb-2023smr.html

健康と旅行・温泉の基礎研究

日本健康開発財団では、1974年の設立以来、温泉等の自然環境を利用した健康保養システム等の研究・開発や予防医学に関する事業に取り組んでいます。
中でも「温泉医科学研究所」では、温泉・入浴と健康を医科学的に研究することを目的に、多様な研究機関や企業、自治体等と連携を図っています。

一般財団法人
日本健康開発財団
JAPAN HEALTH & RESEARCH INSTITUTE

MRC 温泉医科学研究所
Onsen Medical Science Research Center

https://www.jph-ri.or.jp/

観光専門のシンクタンク

JTB総合研究所は、ツーリズムの力で地域社会に貢献することを目的に、2012年に事業を開始しました。
生活者・旅行者起点でマーケットを独自に研究するとともに、観光にとどまらない持続的で全体最適を見据えた地域活性化、インバウンド、まちづくり、宿泊・集客施設などのコンサルティングや人財育成のための観光教育を手掛けています。

JTB総合研究所
JTB Tourism Research & Consulting Co.

https://www.tourism.jp/

商品サービス開発・事業開発の社内公募

社内の新規事業開発の取り組みを通じ、規格外野菜を活用した「ロス旅缶」を開発。食料廃棄の現状を知る機会を創出し、共創パートナー企業・団体とサステナブルな食の循環モデル形成に向けた活動を推進しています。

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2023/05/23_01_sustainable_voyage_project_01.html

メディカル＆ヘルスツーリズム

医療滞在ビザ身元保証機関登録や認証医療渡航支援企業（AMTAC）を取得し、医療コーディネーターとして訪日外国人に対するメディカルツーリズム（医療インバウンド）に取り組んできました。
近年では、メディカルツーリズムを起点に、海外展開サポートやITを活用したソリューションなど、事業領域間のシナジー創出にも取り組んでいます。

JMHC
Japan Medical & Health Tourism Center

https://j-medical-healthcare.com/

教育系社団法人設立による人財育成の強化

「一般社団法人　次世代教育ネットワーキング機構」を2023年4月3日に設立。長年の教育事業で培ってきた「社会との出会いを通じて子どもたちの心を動かすノウハウ」を基盤に、教育に関わる社内外の関係者や団体・組織のネットワークを構築し、知見を活かした調査研究・教育活動支援を行っています。

一般社団法人
次世代教育ネットワーキング機構
Institute of Education Network for Next Generation

https://www.edunet.or.jp/

社外との協働

訪日インバウンド強化

Trip.com Group（本拠地：中国・上海市）様との合弁会社「株式会社JTB Inbound Trip」を設立。アジア圏からの訪日インバウンド領域における、宿泊施設や各自治体など事業パートナーの課題解決を目的に、ソリューション強化に取り組んでいます。

JTB 感動のそばに、いつも。 Trip.com Group

報道関係各位

2023年8月22日
株式会社JTB
Trip.com Group

JTBとTrip.com Groupが訪日インバウンド強化に向けた新会社
「JTB Inbound Trip」の設立について合意

株式会社JTB（本社：東京都品川区、以下「JTB」）とTrip.com Group（本拠地：中国・上海市）は、アジア圏からの訪日インバウンド領域における宿泊施設や各自治体など事業パートナーの課題解決を目的とした合弁会社「株式会社JTB Inbound Trip（仮称）」の設立について合意しました。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2023/08/22_01_jtb_inbound_trip.html

持続可能な観光地を目指したエリア開発事業

「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」が持つ観光地バリューアップ投資機能、観光関連企業への支援機能と、JTBが地域で培ってきた知見・ノウハウ、経験、ネットワークを組み合わせ、観光地に新たな価値を創出し、その持続的な発展に寄与します。

JTB 感動のそばに、いつも。 News Release JTB広報室

2023年3月23日

観光地の持続的な発展に向けた地域共創型エリア開発を加速
～「ALL-JAPAN 観光立国ファンド２号」への参画を決定～

株式会社JTBは、観光地の価値向上と持続的な発展を地域行政や事業者との共創、自主事業の開発を通じて実現する「エリア開発事業」を加速します。
その一歩となる取り組みとして2018年から「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」を運営する地域創生ソリューション株式会社（以下、「地域創生ソリューション」）への出資と、地域創生ソリューションを無限責任組合員とする「ALL-JAPAN 観光立国ファンド２号（仮称）」（以下、「本ファンド」）への出資を決定しました。

1. 背景と目的
観光産業は様々な課題を抱えています。観光地においては特定観光スポットへの人流の偏り、観光事業者においては人手不足や従来型事業モデルによる低生産性、旅行者においては観光地における移動手段の不足など、その課題は多岐にわたります。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2023/03/23_all-japan_2.html

宇宙遊覧の事業化

気球による宇宙遊覧の事業化および普及をめざす日本発の共創プロジェクト「OPEN UNIVERSE PROJECT」へ、共創パートナーとして参画。誰もが宇宙を体験できる「宇宙の民主化」の実現に向けて、プロジェクトに取り組んでまいります。

JTB 感動のそばに、いつも。 News Release JTB広報室

2023年2月21日

宇宙遊覧の事業化、普及をめざす日本発の共創プロジェクト
「OPEN UNIVERSE PROJECT」へ参画

株式会社JTBは、気球による宇宙遊覧の事業化および普及をめざす日本発の共創プロジェクト「OPEN UNIVERSE PROJECT」へ、共創パートナーとして参画し、誰もが宇宙を体験できる「宇宙の民主化」というビジョンの実現に向けて、プロジェクトを支援してまいります。

OPEN UNIVERSE PROJECT

■「OPEN UNIVERSE PROJECT」について（プロジェクト公式サイト：https://open-universe-project.jp）
気球によって"誰もがいける宇宙遊覧"を実現する株式会社岩谷技研のテクノロジーを中心に、様々な業種のパートナーとの共創によって日本から宇宙産業を開拓し、宇宙をすべての人にひらかれたものにしていく「宇宙の民主化（※1）」プロジェクトです。

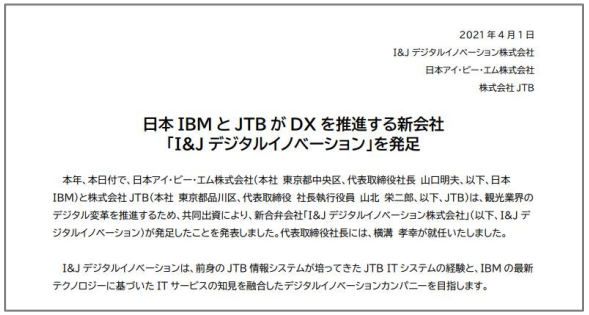
ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2023/02/21_01_open-universe-project.html

社外との協働

デジタル基盤の整備

JTBグループが持つツーリズム産業におけるITの知見と、日本アイ・ビー・エム株式会社様が持つ最新テクノロジーと豊富なIT人財を融合させた、合弁会社「I&J デジタルイノベーション株式会社」を発足。テクノロジーを活用したビジネス価値の向上と、高品質なIT基盤の提供に取り組んでいます。



2021年4月1日
I&J デジタルイノベーション株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社 JTB

日本 IBM と JTB が DX を推進する新会社
「I&J デジタルイノベーション」を発足

本年、本日付で、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社 東京都中央区、代表取締役社長 山口明夫、以下、日本IBM）と株式会社 JTB（本社 東京都品川区、代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎、以下、JTB）は、観光業界のデジタル変革を推進するため、共同出資により、新合弁会社「I&J デジタルイノベーション株式会社」（以下、I&J デジタルイノベーション）が発足したことを発表しました。代表取締役社長には、横溝 孝幸が就任いたしました。

I&J デジタルイノベーションは、前身の JTB 情報システムが培ってきた JTB IT システムの経験と、IBM の最新テクノロジーに基づいた IT サービスの知見を融合したデジタルイノベーションカンパニーを目指します。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2021/04/ibmjtbdx-ij.html

法人向けサービスの強化

福利厚生代行サービス「ベネフィット・ステーション」をはじめ、企業の経営課題解決や消費者の利用満足度向上に資する人事・総務領域のアウトソーシングサービスを幅広く展開する株式会社ベネフィット・ワン様との事業提携により、相互の強みを活かした法人向けサービスの強化に取り組んでいます。

JTB 感動のそばに、いつも。
News Release
JTB広報室

2021年8月30日

～法人向けサービスにおける協業体制の構築～
株式会社ベネフィット・ワンとの事業提携並びに株式譲渡のお知らせ

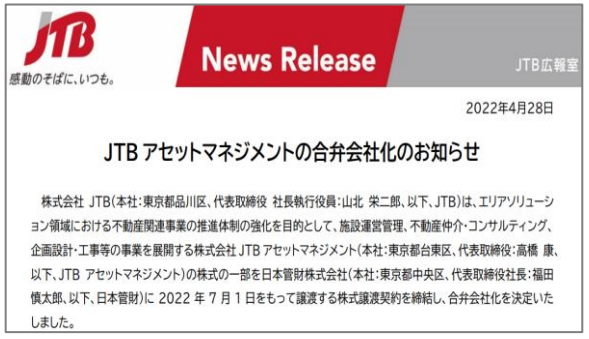
株式会社 JTB（本社：東京都品川区、代表取締役社長執行役員：山北 栄二郎、以下、JTB）は、株式会社ベネフィット・ワン（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：白石 徳生、以下、ベネフィット・ワン）と事業提携契約を締結し、福利厚生事業などを展開する株式会社 JTB ベネフィット（本社：東京都江東区、代表取締役社長執行役員：中村 一郎、以下、JTB ベネフィット）の全株式を、2021 年 10 月（予定）をもって、ベネフィット・ワンに譲渡することを、2021 年 8 月 27 日開催の取締役会において決議いたしました。この提携により、法人のお客様の幅広い課題解決へ向けたソリューション強化と営業拡大を目指します。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2021/08/post-49.html

不動産関連ソリューションの強化

日本管財株式会社様の持つ不動産関連ノウハウやネットワークを活かすことを目的に、株式会社JTBアセットマネジメントを合弁会社化し、エリアソリューション戦略における不動産関連ソリューションの強化に取り組んでいます。



JTB 感動のそばに、いつも。
News Release
JTB広報室

2022年4月28日

JTB アセットマネジメントの合弁会社化のお知らせ

株式会社 JTB（本社：東京都品川区、代表取締役 社長執行役員：山北 栄二郎、以下、JTB）は、エリアソリューション領域における不動産関連事業の推進体制の強化を目的として、施設運営管理、不動産仲介・コンサルティング、企画設計・工事等の事業を展開する株式会社 JTB アセットマネジメント（本社：東京都台東区、代表取締役：高橋 康、以下、JTB アセットマネジメント）の株式の一部を日本管財株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：福田 慎太郎、以下、日本管財）に 2022 年 7 月 1 日をもって譲渡する株式譲渡契約を締結し、合弁会社化を決定いたしました。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2022/04/jtb-20221.html

最新のニュースリリースはこちら ▶ https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/

Column

地域と企業をつなぐ

JTBでは、地域と企業を結びつけ、双方の課題解決に複合的に取り組んでいます。

長野県大町市の「信濃おおまち みずのわプロジェクト」は、産官学金連携（※）による取り組みです。「SDGs未来都市」にも選定され水源の町として様々な取り組みを進めてきた大町市様と、「水と生きるSUNTORY」をコーポレートメッセージに掲げるサントリー様とのつながりを創出したことを契機に、産官学金の連携の輪が広がっています。自然と人が共生するコミュニティを育みながら、多様な立場の人々が対話を通じて新たな価値を創造し、100年後を見据えた持続可能な街づくりを進めています。

（※）産学官金連携とは、大学や研究機関、企業、行政、金融機関が一緒になって事業創出や技術開発に取り組むこと。これにより、資金調達が安定し、金融機関の経営ノウハウや企業間連携も可能となります。

目次に戻る（クリック）

認証関連

目次に戻る（クリック）

社会との対話を通じた企業活動の質的向上

サステナビリティ推進イニシアティブ参加

UN Tourism
賛助会員

UNWTO
世界観光倫理憲章
への宣誓

WTTC 世界旅行
ツーリズム協議会
を通じた活動

コード プロジェクト

CSV開発機構

内閣府
「地方創生テレワーク推進
運動Action宣言」

グローバル・サステナブ
ル・ツーリズム協議会
（GSTC）

社外からの評価

ダイバーシティ
経営企業100選
（2015年度）

健康経営優良法人
(2023)

くるみん認定企業
（2021年）

女性活躍推進法に基づく
「えるぼし」認定（2020年）

グッドキャリア企業
アワード2020

WTTC Safe Travels Stamp

EcoVadis社
サステナビリティ評価

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/assessment/

＊掲載されているイニシアティブ参加、社外からの評価は株式会社JTBが対象です。

組織情報

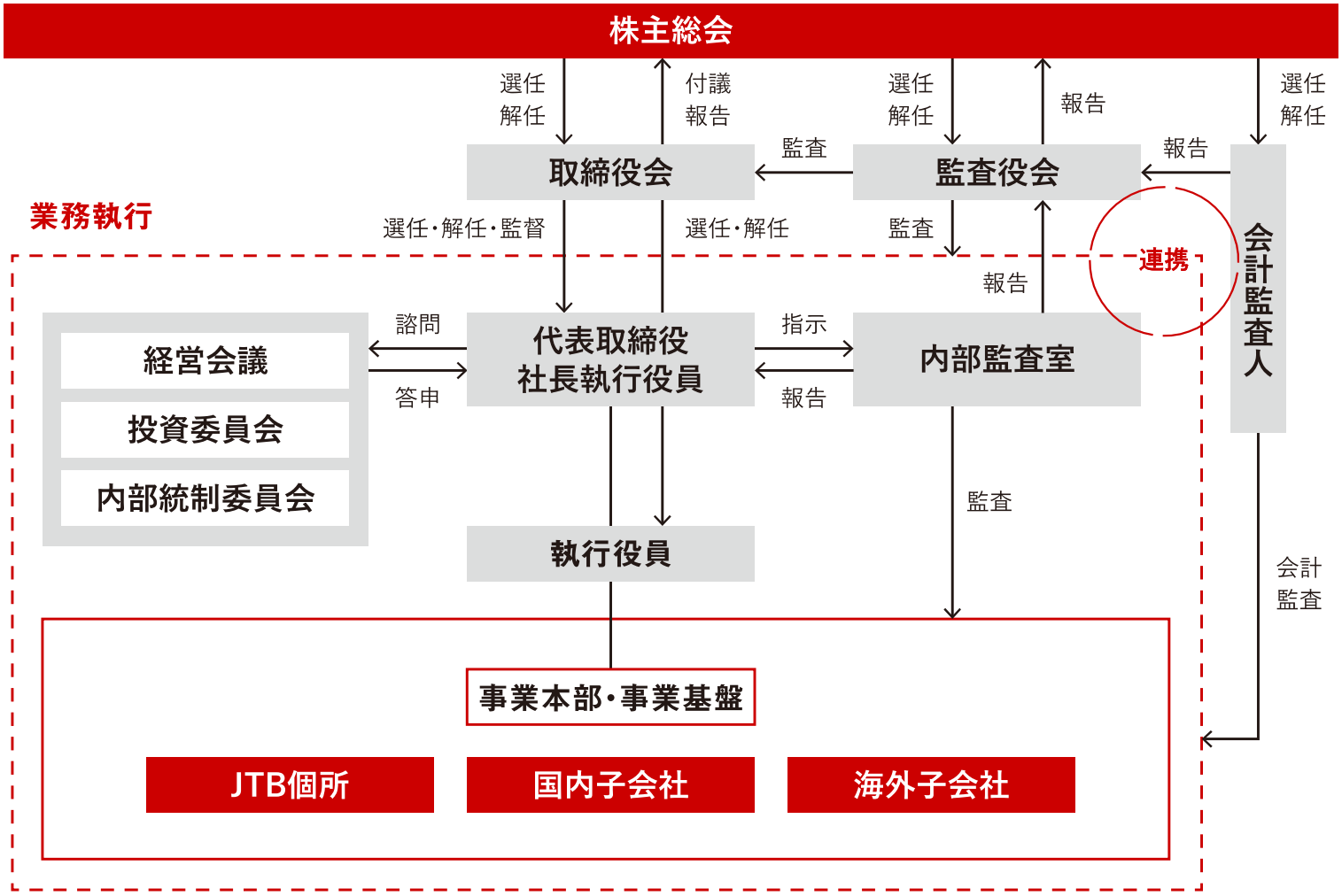
目次に戻る（クリック）

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは経営理念の実現に不可欠と捉え、定款に次ぐ上位規定として取り組みを推進します。

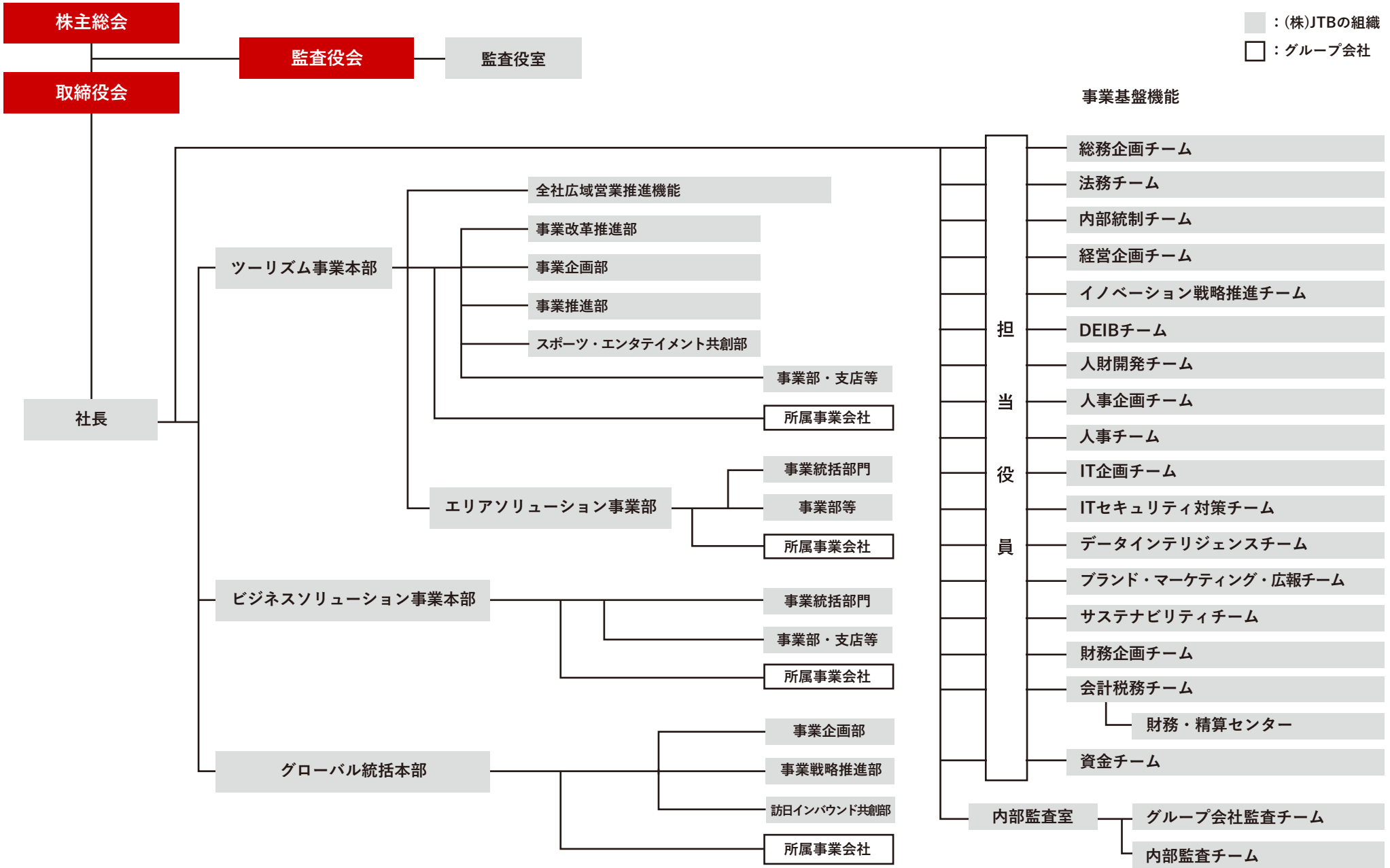
基本的な考え方

・株主の権利・平等性を確保します。
・情報開示を適切に行い、透明性を確保します。
・ステークホルダーと適切に協働します。
・より実効性の高い内部統制システムを実現します。



https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/governance/

組織情報



2024年4月1日時点

https://www.jtbcorp.jp/jp/company/organization/

グループ会社一覧

JTBグループの事業会社は
業種や事業特性に応じ、
次のように分類されます。

株式会社JTB JTB Corp.

国内グループ企業
- ツーリズム
- エリアソリューション
- ビジネスソリューション
- グローバル
- 事業基盤機能
- 独立会社群
- 関係団体

海外グループ企業
- 北米/ハワイ/南米
- ヨーロッパ
- アジア・パシフィック
- 中国
- ミクロネシア
- 韓国
- 国内拠点

国内グループ企業

ツーリズム
株式会社JTBガイアレック
株式会社トラベルプラザインターナショナル
株式会社JTBグローバルアシスタンス
株式会社Fun Japan Communications
株式会社JTB Inbound Trip

エリアソリューション
株式会社JTBビジネスイノベーターズ
株式会社JTB商事
沖縄JTB株式会社
株式会社JTBパブリッシング
株式会社PULS
中国ターミナルサービス株式会社
株式会社グッドフェローズJTB
株式会社JTBアセットマネジメント

ビジネスソリューション
株式会社JTBビジネストラベルソリューションズ
株式会社JTBコミュニケーションデザイン
株式会社JTB Next Creation

グローバル
株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル

事業基盤機能
株式会社JTB総合研究所
株式会社JTBビジネストランスフォーム
株式会社JTBデータサービス

独立会社群
ジェイアイ傷害火災保険株式会社
JTB旅連事業株式会社
株式会社J&J事業創造
株式会社JCBトラベル
株式会社J&Jギフト
株式会社J&Jヒューマンソリューションズ
株式会社J&J Tax Free
株式会社JWソリューション
スカイホップバスマーケティングジャパン株式会社

関係団体
一般財団法人日本健康開発財団
学校法人国際文化アカデミー

海外グループ企業

■北米／ハワイ／南米
North America / Hawaii / South America

JTB Americas, Ltd.
JTB Finance Americas Inc.
JTB Cultural Exchange Corporation
JTB USA, Inc.
Sunrise Plaza Transportation Co.
Sunrise Plaza Transportation of Nevada, Inc.
JTB International (Canada), Ltd.
Tourland Travel Ltd.
JTB Hawaii, Inc.
JTB Goodwill Foundation
JTB Hawaii Travel, LLC.
Travel Plaza, LLC.
Travel Plaza Transportation, LLC.
Tachibana Enterprises, LLC.
MC&A, Inc.
Quickly Travel Agencia de Viagens e Turismo Ltda.
Quickly Concierge Servicos Administrativos Ltda.
Tumlare Corporation Inc.
Tumlare Brazil Agencia de Viagens e Turismo Ltda.

■ヨーロッパ Europe
KUONI Travel Investments Ltd.
Travel Plaza (Europe) B.V.
JTB Europe Ltd.
JTB Italy s.r.l.
JTB Viajes SPAIN S.A.
JTB Germany GmbH
Travel Plaza Netherlands B.V.
City Circle UK Ltd.
Tumlare Corporation A/S
Tumlare Corporation Hungary kft
Tumlare Corporation Croatia d.o.o.
Tumlare Corporation AS
Tumlare Corporation Sweden AB
OY Tumlare Corporation AB
Tumlare Corporation (Estonia) O.U.
Tumlare o.o.o.
Tumlare LLC
Europamundo Vacaciones, S.L.U.
Kuoni Global Travel Services (Schweiz) AG
Kuoni Global Travel Services (UK) Ltd.
Kuoni GTS (France) SAS

■アジア・パシフィック Asia Pacific
JTB PTE LTD / JTBアジア・パシフィック
JTB PTE LTD / JTB シンガポール支店
JTB (Thailand) Ltd.
Japan Travel Bureau (Malaysia) Sdn. Bhd
PT. JTB Indonesia
世帝喜旅行社股份有限公司
JTB-TNT (JTBベトナム)
PT. Kura Kura Indonesia
JTB India Private Limited
Tour East Singapore (1996) Pte Ltd
JTB Asia Pacific Phil. Corp.
PT. Panorama JTB Tours Indonesia
BIG S' Holiday Pte. Ltd.
JTB Oceania Pty Ltd
JTB Australia Pty Ltd
JTB New Zealand Limited
Tumlare Software Service Pvt. Ltd.
Kuoni Global Travel Services (India) Pvt.Ltd.
Kuoni GTS (Singapore) Pte.Ltd.
Kuoni Tumlare Travel Sdn.Bhd.
Kuoni Tumlare (Thailand) Ltd.
PT Kuoni GTS Indonesia
Kuoni GTS (Taiwan) Limited.

■中国 China
上海佳途国際旅行社有限公司
KGTS (Hong Kong) Ltd.
Gullivers (Beijing) Commercial Consulting Services Ltd.
佳天美香港有限公司
JTB(澳門)旅遊有限公司

■ミクロネシア Micronesia
ティーピーミクロネシア
ターシツアーズ&トランスポーテーション

■韓国 South Korea
ロッテ・ジェイティービー(株)
Kuoni Korea Ltd.

■国内拠点 Japan
株式会社クオニイツムラーレジャパン

沿革

年	月	事　項
1912年	3月	ジャパン・ツーリスト・ビューロー創立
1915年	1月	外国人に鉄道院委託乗車券販売開始
1924年	4月	雑誌「旅」を創刊
1925年	12月	邦人旅客に対し国内鉄道切符販売開始
1927年	7月	改組、社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューローとなる
1934年	10月	名称を社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューロー(日本旅行協会)と変更
1941年	8月	名称を社団法人東亜旅行社と変更
1942年	12月	改組、財団法人東亜旅行社となる
1943年	12月	名称を財団法人東亜交通公社と変更、併せて国際観光協会の事業を継承
1945年	9月	名称を財団法人日本交通公社(英文名称:JAPAN TRAVEL BUREAU)と変更
1960年	12月	本社社屋(交通公社ビル)完成
1962年	4月	中央研修所開設
1963年	11月	株式会社日本交通公社設立(資本金8億円)(同時に財団法人日本交通公社改組)一般旅行斡旋業登録64号の認可取得
1964年	3月	訪日外国人向け商品「サンライズ・ツアー」運行開始
1968年	4月	海外旅行ホールセール商品販売開始
	6月	海外主催旅行のブランドネームを「ルック」と決定
1971年	1月	国内旅行企画商品「エース」の販売開始
	2月	トラベランド興業設立(現:JTBトラベランド)
1973年	12月	資本金を16億円に倍額増資
1979年	2月	「ルック」参加者、100万人を突破
1982年	3月	海外旅行企画商品「パレット」販売開始
	5月	JTB契約保養所システム取扱開始
1983年	8月	YES JTBカード営業開始
1984年	1月	「エース」参加者、1,000万人を突破
	2月	「ルック」参加者、200万人を突破
	4月	「サンライズツアー」参加者、300万人を突破
1985年	4月	前払い旅行券システム「たびたび」取扱開始
1986年	1月	「たびたび」日経流通新聞最優秀賞を受賞
1987年	3月	資本金を19億2,000万円に増資
	4月	通信販売市場へ本格参入:東京メディア販売部を設置
	9月	「ルック」参加者、300万人を突破
	11月	デパート共通商品券「ナイスショップ」販売開始
1988年	4月	JTBワールド社、「ルック」等海外旅行企画商品のホールセール営業の開始
	6月	一流レストラン食事券「ナイスグルメ」販売開始
	9月	YES JTBカード会員が30万人を突破
	10月	業界初のCI導入ー「JTB新時代」に向け新経営理念及び新シンボルマークを制定
	11月	マスターカード・インターナショナルに加盟
	12月	冠イベント「JTBショーガール」の実施(～2月)
1989年	1月	「エース」参加者2,000万人を突破 「ナイスショップ」日経流通新聞優秀賞受賞
	4月	日本通運との「ルック」の共同催行を中止、「ルック」は「ルックJTB」に名称変更(日通は「ルックワールド」に)企画商品「エース」「ルックJTB」「サンライズ」のロゴマークを一新
	5月	マスターカードとの提携による新「JTBカード」の発行開始
	7月	米大手損保AIGと提携し、ジャパン・インターナショナル傷害火災保険を設立
	12月	JR東海との共同出資で旅行会社「ジェイアール東海ツアーズ」を設立
1990年	2月	交通公社トラベランド興業がトータルCIを導入し、4月から対外呼称を「JTBトラベランド」に変更
	3月	マスターカードジャパンの共同決済機構への加盟により、JTBカードが国内のマスターカード系の加盟店延べ200万店で利用可能となる
	4月	株式会社JTB北海道を設立
1991年	1月	湾岸戦争が勃発し、海外旅行営業に大きな影響を及ぼす
	10月	「モチベーションビジネス」営業開始
1992年	5月	POPS本格稼働開始
	6月	神戸ベイシェラトンホテルアンドタワーズ開業
	10月	株式会社JTBデータサービス(特例子会社)設立
	11月	フォレスタ竣工
1993年	3月	株式会社JTBシニアスタッフ設立
	4月	トラベラーズチェック自社発行開始
	11月	FITセンター開設
	12月	BTS(ビジネストラベルシステム)センター開設
1994年	1月	ルックとパレットを統合した新ルックJTBの発売開始
	4月	「F1パシフィックグランプリ(岡山県英田町)」取り扱い
1995年	1月	阪神大震災により、5支店被災、国内旅行営業に大きな影響を及ぼす
	10月	新「ナイススティ」(旅館・ホテル共通券)を販売開始
	12月	ノーマライゼーション推進のための旅行会社「株式会社トラベルネット」を「社団法人ゼンコロ」および「三菱商事株式会社」とともに設立
1996年	2月	マルチメディアステーション:旅の自動販売機による旅行販売開始
	3月	ルックJTB参加者、年間100万人を突破
	10月	Jネットクラブを設立
1997年	1月	JTB従業員持株会設立
	3月	資本金を23億400万円に増資 創立85周年
	12月	株式会社バンカーズパートナーの設立
1998年	4月	株式会社ジェイティービー情報システム設立
	5月	インターネットによる旅行販売の本格的開始
1999年	8月	交通公社不動産株式会社による丸の内本社ビル借地権売却と「天王洲シーフォートスクエアC棟」購入
2000年	2月	福利厚生アウトソーシング事業会社「株式会社JTBベネフィット」設立
	5月	インターネットを利用した旅行販売会社「株式会社たびゲーター」を「ヤフー株式会社」および「ソフトバンクグループ」とともに設立
	8月	BTS専門会社「株式会社ジェイティービービジネストラベルソリューションズ」を「カールソンワゴンリートラベル社」との合弁により設立
2001年	1月	名称を「株式会社ジェイティービー(英文名称:JTB Corp.)」と変更 本社移転:東京都品川区東品川二丁目3番11号 グループ経営理念制定、新タイライン制定「世界をつなぐ旅と心」 ルックJTB新商品体系「ロイヤル」「レギュラー」「スリム」発売開始
	3月	スポーツ振興くじ(toto)全国39店舗で販売取扱開始
	4月	ICカード発行及びポイントサービス事業等の情報処理会社「株式会社日本ポイントアネックス」を「株式会社ジェーシービー」他10社と合弁で設立
	6月	旅行・観光に関する調査研究会社「株式会社ツーリズム・マーケティング研究所」設立
	9月	アメリカ同時多発テロにより、海外旅行営業に大きな影響を及ぼす
2002年	3月	創立90周年
	6月	日韓共催のFIFAワールドカップが開催され、公式輸送業務をはじめ様々なツアーを取り扱う
	10月	無額面・選択型のペア宿泊ギフト券「ナイスセレクト」発売開始
2003年	1月	JTBグループ環境宣言制定
	3月	イラク戦争勃発、重症急性呼吸器症候群(SARS)発生により、海外旅行営業に大きな影響を及ぼす エースJTB参加者、年間1,000万人を突破
2004年	4月	全社の海外旅行企画商品のホールセール会社を統合し、「株式会社JTBワールドバケーションズ」を設立
2004年	10月	出版事業部門を統合した「株式会社JTBパブリッシング」を設立(出版部門を営業譲渡)
	11月	新たな経営体制を構築しJTBグループのさらなる成長を期すため、事業持ち株会社化発表
	12月	新潟県中越地震に対する応援キャンペーン実施。ワンコインバス(東京―新潟 500円)運行
2005年	2月	「日韓友情年2005」スタート！「杜の賑いin 韓国」開催
	4月	JTBグローバルマーケティング＆トラベル営業開始(国際旅行部門を営業譲渡) 東北7支店を(株)JTB東北に営業譲渡、地域密着型の新「(株)JTB東北」スタート
2006年	4月	新グループ経営体制スタート グループタイライン制定「Your Global Lifestyle Partner」
	5月	株式会社ジェーシービーと包括的な事業提携契約を締結、戦略的役割を果たす事業開発会社「株式会社J&J事業創造」設立
2007年	4月	ソリューションビジネスの専門会社「株式会社JTBコーポレートソリューションズ」設立
	6月	全国50万件のお店や施設で使える、株式会社ジェーシービーとの共同ギフト券「ナイスギフト」発売開始
2008年	1月	欧州事業強化に向けた組織再編(ツムラーレグループ株式譲受)
	10月	「ルックJTB」参加者、2,500万人を突破
2009年	4月	JTB時刻表 通巻1,000号を発行
	6月	旅館経営人財育成基金設立
2010年	1月	エースJTB販売開始から40周年
	12月	「るるぶ」が発行点数世界最多の旅行ガイドシリーズとしてギネス世界記録™に認定
2011年	4月	新グループブランドメッセージ「The JTB Way」制定
	11月	中国人向け旅行商品「悠逸」を販売開始 JTBグループが中国で外資系旅行会社として初めての認可を受ける
2012年	3月	創立100周年
	7月	ロンドンオリンピックで7,178名をあっせん(～8月)
2013年	2月	「JTBユニバーサルツーリズム」始動
2014年	4月	株式会社JTB国内旅行企画設立 株式会社JTB熊本リレーションセンター設立
	5月	スペイン、ヨーロッパムンド社の株式譲受
	9月	UNWTOの世界観光倫理憲章に署名
	10月	JTBホノルル支店開設50周年を記念し、ハワイ州が2014年10月1日を「JTB DAY」と制定
	12月	ツアーイーストグループの株式譲受
2015年	9月	新ブランド「JTBスポーツ」を設立
2016年	3月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャル旅行サービスパートナーとして契約を締結
	4月	株式会社JTBコミュニケーションデザイン設立
2017年	1月	ハワイ、MC&A社の株式譲受
	3月	インドネシア、パノラマJTBツアーズ設立
2018年	1月	名称表記を「株式会社JTB(英文名称:JTB Corp.)」と変更
	4月	新経営体制へ移行(経営統合)
2019年	9月	ラグビーワールドカップ2019™日本大会の国内唯一の公式旅行会社として大会オフィシャル業務(選手・関係者の宿泊・輸送業務、会場駐車場運営等)ならびに公式募集ツアーの販売を実施
2020年	4月	株式会社グッドフェローズJTB設立
	10月	「新」交流創造ビジョン・新中期経営計画スタート
2021年	4月	組織改編による新体制発足
	6月	株式会社JTBビジネストランスフォーム設立
	8月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(無観客開催)、オフィシャル旅行サービスパートナーとして組織委員会・選手団・大会関係者関連の受託事業など、約26万9,000名を取り扱う
2022年	3月	グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(GSTC)とMOU締結 創立110周年

https://www.jtbcorp.jp/jp/company/history/

財務情報

https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/

目次に戻る（クリック）

2022年度 連結PL概要

（億円・%）

	2022年度	2021年度	2021年度比増減	2021年度比	2019年度比
売上高	9,780	5,823	3,957	167.9	75.9
売上総利益	2,545	1,736	809	146.6	90.2
販売管理費	2,209	1,785	424	123.8	78.7
営業利益(▲損失)	336	▲ 49	385	▲→＋	2,414.6
営業外損益	61	87	▲ 26	69.7	528.1
経常利益(▲損失)	397	39	359	1,027.8	1,559.5
特別損益	6	248	▲ 242	2.4	19.1
税金等調整前 当期純利益(▲純損失)	403	287	117	140.7	714.9
純利益(▲純損失)	300	285	15	105.3	1,816.7

2022年度 連結B/S概要

（百万円・%）

	2022年度末	2021年度末	前期比増減	前期比
流動資産	**610,698**	567,430	43,268	107.6
現金及び預金	**283,533**	345,904	▲62,371	82.0
営業未収金 他	**214,416**	157,591	56,825	136.1
有価証券	**592**	3,787	▲3,195	15.6
前払金	**32,801**	16,126	16,675	203.4
短期貸付金	**1**	135	▲134	0.7
その他	**79,355**	43,887	35,468	180.8
固定資産	**149,967**	142,057	7,910	105.6
建物・構築物・土地	**19,976**	21,902	▲1,926	91.2
ソフトウェア	**10,057**	9,082	975	110.7
のれん	**1,074**	1,322	▲248	81.2
投資有価証券	**44,241**	43,578	663	101.5
繰延税金資産	**17,811**	10,471	7,340	170.1
その他	**56,808**	55,702	1,106	102.0
資産合計	**760,665**	709,487	51,178	107.2

	2022年度末	2021年度末	前期比増減	前期比
負債合計	**618,329**	600,267	18,062	103.0
営業未払金 他	**127,149**	82,519	44,630	154.1
借入金(短期・長期)	**41,131**	61,104	▲19,973	67.3
前受金	**88,004**	53,764	34,240	163.7
商品券・旅行券	**89,843**	93,471	▲3,628	96.1
旅行積立 (短期・長期)	**49,520**	52,185	▲2,665	94.9
預り金	**67,748**	126,897	▲59,149	53.4
繰延税金負債	**4,257**	4,342	▲85	98.0
その他	**150,677**	125,985	24,692	119.6
純資産合計	**142,336**	109,220	33,116	130.3
資本金	**100**	100	0	100.0
資本剰余金	**34,943**	32,665	2,278	107.0
利益剰余金	**109,156**	80,094	29,062	136.3
その他包括利益	**▲2,731**	▲4,473	1,742	(61.1)
非支配株主持分	**868**	834	34	104.1
負債・純資産合計	**760,665**	709,487	51,178	107.2